

計画の達成状況の評価

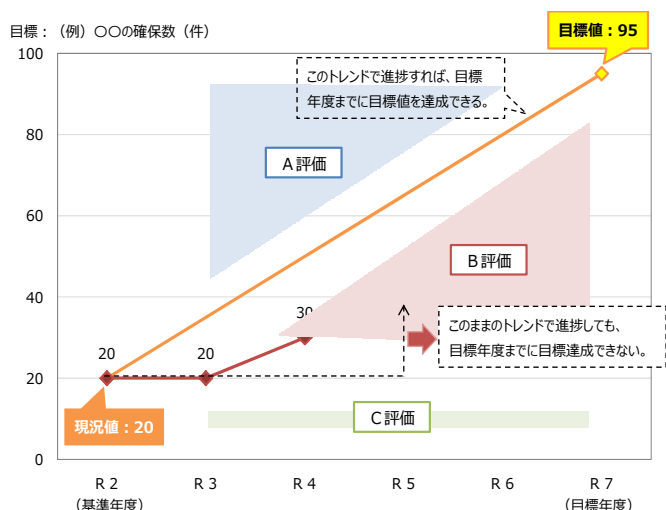
計画達成状況の評価の考え方

●評価の基準設定の考え方

- ・基本的に定量的な基準であること。
- ・評価のための数値の収集がルーチンでかつ省力的に行えるものであること。
- ・目標期間内に、最低でも年一回のモニタリングを可能とするため、年次の集計が可能なものであること。

●評価のモニタリングと対応の方向性

- ・計画策定当初の実績値と目標値及び目標年度までの期間を勘案し、下図イメージにおける評価基準毎に対応する。
- ・A 評価においては、現状維持を原則とするが、特段の事由なく想定を大幅に上回る評価となった場合、目標値自体の上方修正も検討する。
- ・B 評価においては、周辺状況を調査し、追加的な対応について検討する。当初の目標があるべき基準よりも高過ぎたと判断された場合は、目標値自体を下方修正することも検討する。
- ・C 評価においては、事業の中断、方向性の根本的な変更も含めた対応を検討する。また、目標値それ自体が計画の趣旨に鑑みて適当でなかった可能性も含め、目標の再設定も視野に入れて検討する。



<評価基準>

- A：数値目標の実績値は目標達成に向けた成果を示している
（☞目標年度では、目標を達成している）
- B：数値目標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない
（☞目標年度では、目標を達成していない）
- C：施策の実施効果が発現していない
（☞新たな施策展開の必要性を検討すべき）

【大目標】 「移動」全体の利便性向上

- ① 数値目標 1 県民一人当たりの鉄道・バス・タクシー利用回数
(数値目標：18.0 回／人)
- ② 数値目標 2 RESAS の移動実態数値（本県への来訪者数等）
(数値目標：県外との移動 60,000 人、県内での移動 70,000 人)

【中目標】

(1) データの集約・共有

- ① 数値目標 1 5 大 CP 掲載交通サービスの事業者数・路線数
(数値目標：全て 100%)
※数値目標においては、区域運行を除いたデマンド交通の中で評価値を算出
- ② 数値目標 2 協議会へのデータ提供交通事業者の割合
(数値目標：全て 100%)
- ③ 数値目標 3 一定の機関・施設のうち協議会へのデータ提供機関・施設の割合
(数値目標：50%)

(2) 移動のシームレス化（移動の円滑化）

- ① 数値目標 1 キャッシュレス決済導入率
(数値目標：100%)
- ② 数値目標 2 主要交通結節点におけるバリアフリー化・全天候型の交通結節点の数
(数値目標：バリアフリー化：6 結節点、全天候型：100%、
バリアフリー化かつ全天候型：6 結節点)

(3) 移動の軸となる公共交通事業（鉄道・バス・タクシー）の維持・強化

- ① 数値目標 1 各モード（バス・タクシー）の運送事業収益
(数値目標：バス 35 億円、タクシー 60 億円)
- ② 数値目標 2 地域にとって重要と位置付けられた幹線バス路線の人口あたりの乗車人員
(数値目標：1.75 回／人)
- ③ 数値目標 3 市町村総合交付金対象路線・サービスの人口あたりの乗車人員（交付金対象市町村の総人口との比）
(数値目標：2.5 回／人)
- ④ 数値目標 4 市町村の移動サービスに対する負担額
(数値目標：地域鉄道 7,203 万 6 千円、路線バス 4 億 6 千万円、コミュニティバス 4 億 4 千万円、デマンド交通 1 億 5 千万円、タクシー 1 億円、負担額総計 12 億 2,203 万 6 千円)

山形県地域公共交通計画及び山形県地域公共交通利便増進実施計画の 進捗状況と評価について（令和 6 年度末時点）

1 目標数値の進捗状況

既に目標値に到達した項目、計画策定時よりも数値が上回っている項目は全体の約 6 割を占める。
また、新型コロナの影響等により策定時から数値が下回っているものについても、概ね昨年度から回復基調にあることから、全体としては概ね順調に進捗している。

	目標到達	目標未達だが 策定時を上回る	策定時と横ばい	策定時を 下回る	判定 不能	合計
項目数	10 項目	4 項目	2 項目	6 項目	2 項目	24 項目
	41.7%	16.7%	8.3%	25.0%	8.3%	(100%)
項目数	5 項目	0 項目	0 項目	6 項目	2 項目	13 項目
※	38.5%	0%	0%	46.1%	15.4%	(100%)

※利便増進実施計画規程項目

2 目標数値の令和 6 年度進捗状況

計画に規定（別紙 1 - 4 参照）された分類別に評価すると、下記のとおり。A が 11 項目、B が 2 項目、C が 9 項目となっている。目標別にみると、中目標（1）[データの集約・共有]は A が 6 項目中 5 項目と特に順調に進捗している。

一方、新型コロナ感染拡大による移動自粛など社会経済が制限された影響等により、大目標や中目標（3）[移動の軸となる公共交通事業（鉄道・バス・タクシー）の維持・強化]の項目の進捗が遅れている状況である。

	A (R 6 目標到達)	B (R 6 目標未達だが 策定時を上回る又は、横ばい)	C (策定時を下回る)	判定 不能	合計
項目数	11 項目	2 項目	9 項目	2 項目	24 項目
	45.8%	8.3%	37.5%	8.3%	(100%)
項目数	4 項目	1 項目	6 項目	2 項目	13 項目
※	30.8%	7.7%	46.1%	15.4%	(100%)

3 目標数値の進捗状況を踏まえた取組みの方向性

コロナ禍を経て、令和 6 年度は公共交通の利用者も回復傾向をたどっている状況である。

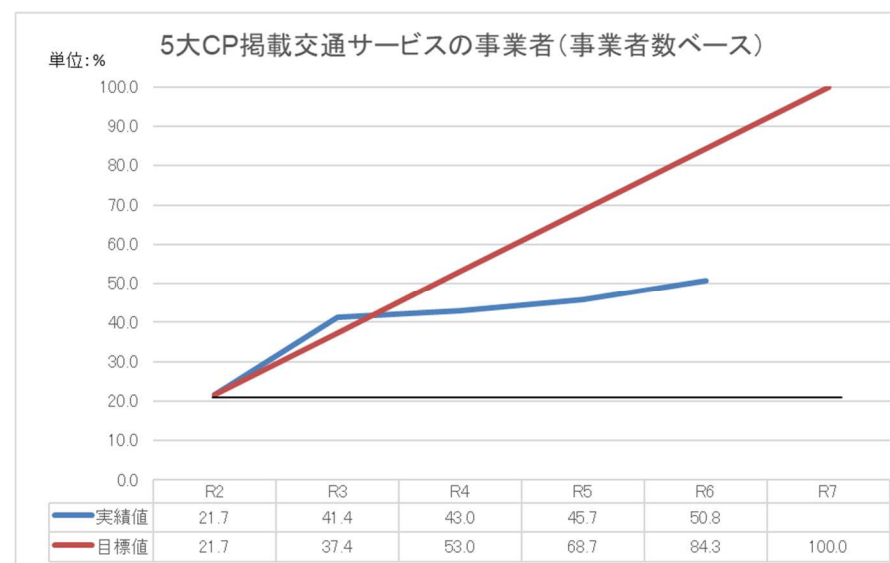
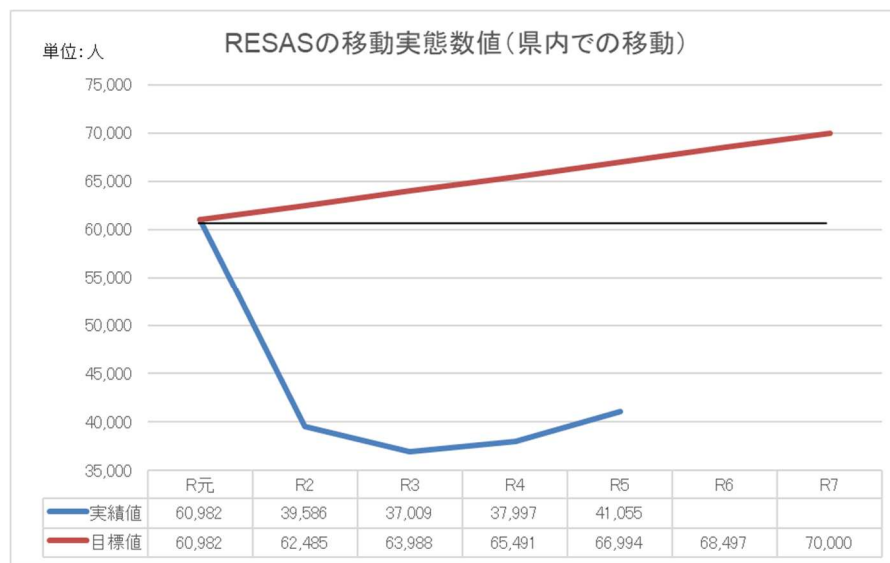
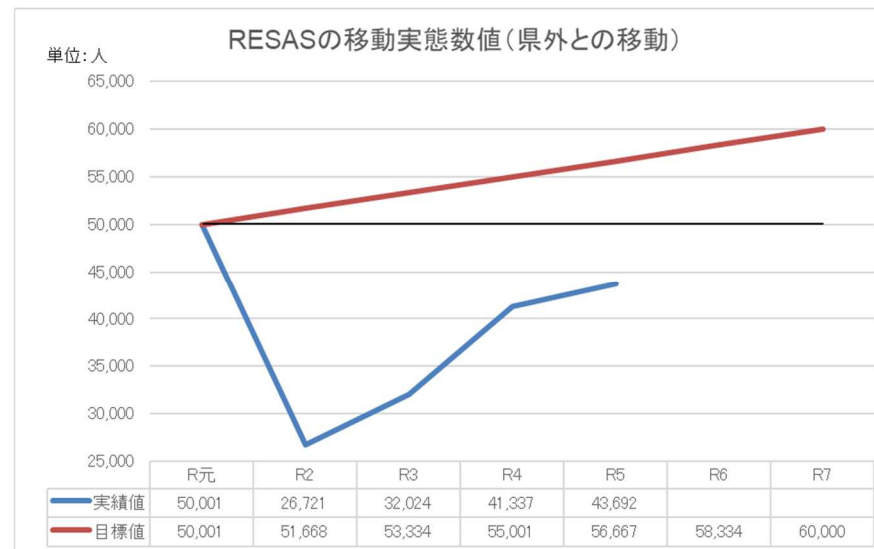
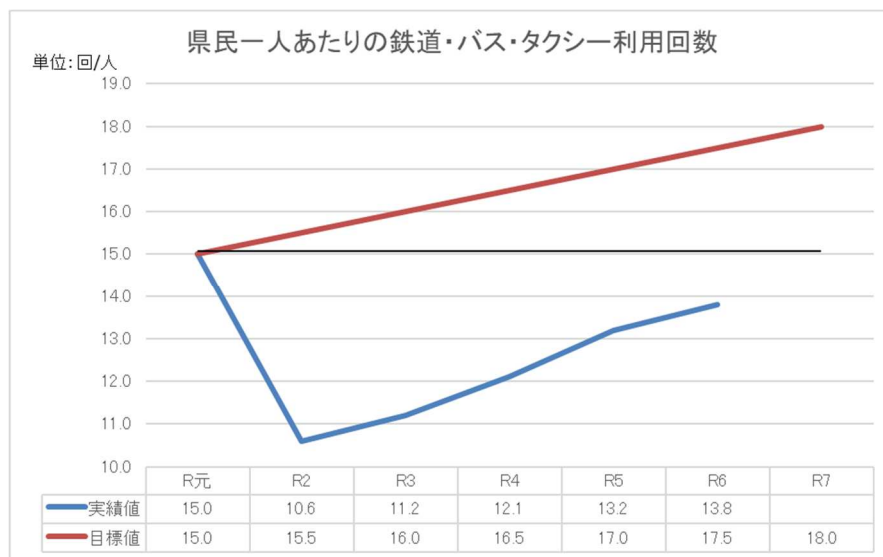
本来であれば C 評価である項目は目標の見直し等が必要であるが、多くの項目で昨年度から数値が回復傾向にあることから、目標の見直しはせず、各主体が目標達成に向け、観光需要への対応をはじめ、利用促進に向けた取組みを強力に推進していくこととする。

山形県地域公共交通計画及び山形県地域公共交通利便増進実施計画 数値目標の進捗状況

項 目			計画策定時現状値・実績値		実績				目標値 (R6)	最終目標値 (R7)	評価	計画に規定された評価を踏まえた対応方向 (評価がB又はCが対象)
			(R元)	(R2)	R3	R4	R5	R6				
大目標「移動」全体の利便性向上												
①	県民一人あたりの鉄道・バス・タクシー利用回数		15.0回/人	10.6回/人	11.2回/人	12.1回/人	13.2回/人	13.8回/人	17.5回/人	18.0回/人	C	○ コロナ禍の影響で不要不急の外出や通勤、通学等の社会経済活動の変化により、公共交通機関の令和2年度の利用回数は大きく減少したが、令和6年度も回復傾向にある。 ○ また、県内外での移動も同様に大きく減少したが、令和5年度は前年から増加している。 ○ 今後も、ポストコロナを踏まえた利用回数の拡大に向けた取組みを推進する。
②	RESASの移動実態数値(本県への来訪者数等)(年間)	県外との移動	50,001人	26,721人	32,024人	41,337人	43,692人	仕様変更に伴い 判定不能	58,334人	60,000人	判定不能	
		県内での移動	60,982人	39,586人	37,009人	37,997人	41,055人	仕様変更に伴い 判定不能	68,497人	70,000人	判定不能	
中目標(1)データの集約・共有												
1	5大CP掲載交通サービスの事業者	事業者数ベース		21.7%	41.4%	43.0%	45.7%	50.8%	84.3%	100%	C	○ 掲載数は増加傾向にあり、引き続き掲載されていないCPに対し、掲載に向け調整を行っていく。
		コミュニティバスの路線数ベース		39.6%	75.2%	79.3%	84.8%	85.7%	87.9%	100%	A	
2	協議会へのデータ提供交通事業者の割合	鉄道		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A	—
		路線バス		86%	100%	100%	100%	100%	97%	100%	A	—
		タクシー		88%	100%	100%	100%	90%	98%	100%	A	—
3	一定の機関・施設のうち協議会へのデータ提供機関・施設の割合			6.9%	6.9%	92.8%	92.5%	92.7%	41.4%	50%	A	—
中目標(2)移動のシームレス化(移動の円滑化)												
1	キャッシュレス決済導入率	バス		0%	0%	60%	80%	80%	80%	100%	A	○ QRコード決済の導入が進むなど、導入率は増加傾向にある。引き続き、公共交通機関へのICカード等の導入を促進する。
		タクシー		50.9%	50.9%	60.8%	63.5%	71.2%	90.2%	100%	B	
2	主要交通結節点におけるバリアフリー化・全天候型の交通結節点の数 ※交通結節点:県内バスターミナル及び有人鉄道駅(43結節点)	バリアフリー化された交通結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	5結節点	6結節点	C	○ 特に優先すべき交通結節点をリストアップし、優先順位を付けた導入促進を図る。
		全天候型の交通結節点	43結節点	43結節点	43結節点	43結節点	43結節点	43結節点	43結節点	100%	A	—
		バリアフリー化された交通結節点であり、かつ全天候型の交通結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	1結節点	5結節点	6結節点	C
中目標(3)移動の軸となる公共交通事業(鉄道・バス・タクシー)の維持・強化												
①	各モード(バス・タクシー)の県内(県内発着県際サービス含む)運送事業収益(年間)	バス	31億204万1千円	17億2,302万2千円	18億9,264万2千円	23億3,163万4千円	26億2,849万4千円	29億6,318万6千円	34億3,367万4千円	35億円	C	○ コロナ禍の影響で不要不急の外出や通勤、通学等の社会経済活動の変化により、バス・タクシーの収益、利用者数は大きく減少したが、回復傾向は維持されている。 ○ 今後は、観光需要への対応を進めながら収益拡大に向けた取組みを推進する。
		タクシー	56億6,540万5千円	33億4,757万3千円	35億7,763万4千円	42億2,961万5千円	45億8,583万1千円	44億3,457万1千円	59億4,423万4千円	60億円	C	
②	幹線バス路線の人口あたりの乗車人員(年間)		1.45回/人	1.14回/人	1.18回/人	1.71回/人	1.81回/人	1.97回/人	1.70回/人	1.75回/人	A	—
③	市町村総合交付金対象路線・サービスの人口当たりの乗車人員(年間)		2.48回/人	2.50回/人	3.34回/人	3.29回/人	2.86回/人	2.54回/人	2.50回/人	2.50回/人	A	—
④	市町村の移動サービスに対する負担額(年間)	地域鉄道		5,602万8千円	7,203万6千円	7,203万6千円	7,203万6千円	7,203万6千円	7,203万6千円	7,203万6千円	A	—
		路線バス		5億926万7千円	4億7,553万4千円	3億8,337万8千円	3億8,371万5千円	3億7,509万9千円	4億6,985万3千円	4億6,000万円	A	—
		コミュニティバス		4億9,030万1千円	5億3,331万4千円	5億5,684万7千円	5億4,710万4千円	6億3,500万7千円	4億5,006万円	4億4,000万円	C	○ コロナ禍明け以降、利用者数とともに運賃収入は改善傾向にあるが、燃料費等の物価高騰といった社会経済情勢の変化により、収支改善にまで至っていない。 ○ 更なる利便性向上など、利用促進に向けた取組みを推進する。
		デマンド交通		1億9,722万8千円	2億4,033万9千円	2億8,405万3千円	2億8,954万2千円	3億689万7千円	1億5,944万6千円	1億5,000万円	C	
		タクシー		0円	103万円	242万9千円	490万2千円	913万3千円	8,000万円	1億円	B	
		負担額総計		12億5,282万4千円	13億2,372万2千円	2億9,874万3千円	2億9,729万9千円	3億9,817万2千円	2億2,819万4千円	2億2,203万6千円	C	

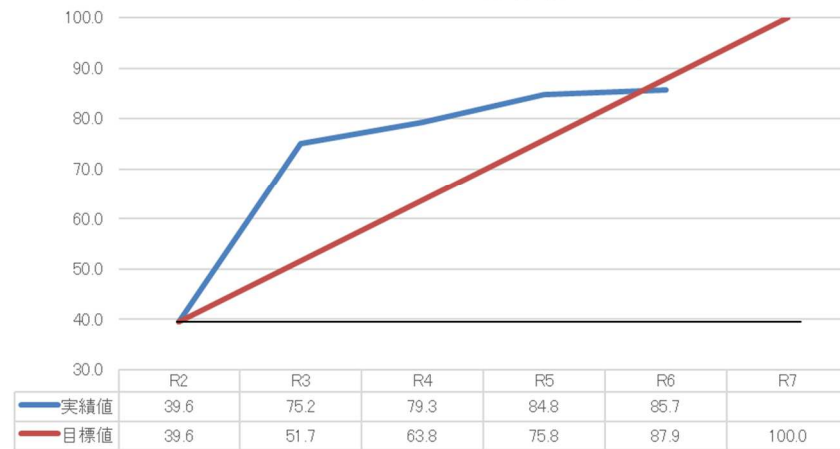
○ …山形県地域公共交通利便増実施計画の目標

山形県地域公共交通計画及び山形県地域公共交通利便増進実施計画の目標数値の進捗状況



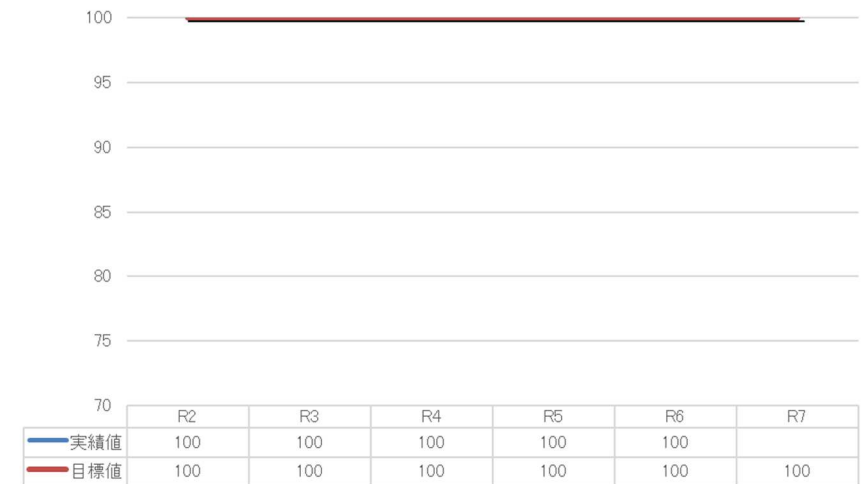
単位: %

5大CP掲載交通サービスの事業者 (コミュニティバス路線数ベース)



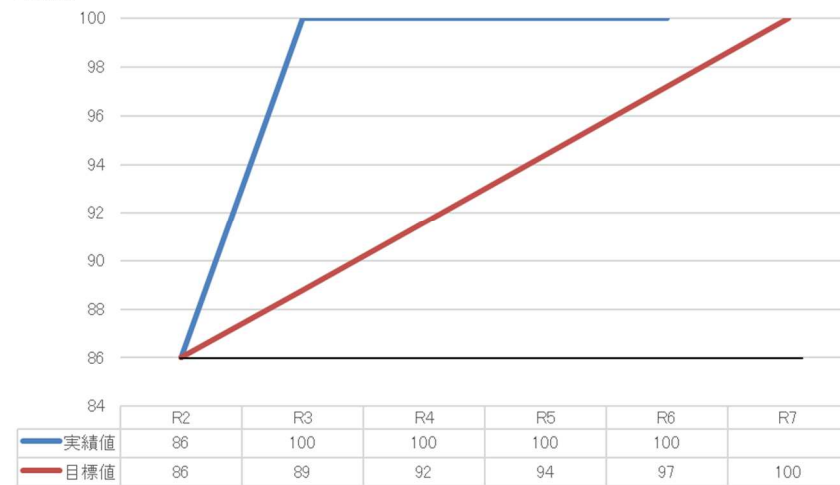
単位: %

協議会へのデータ提供交通事業者(鉄道)



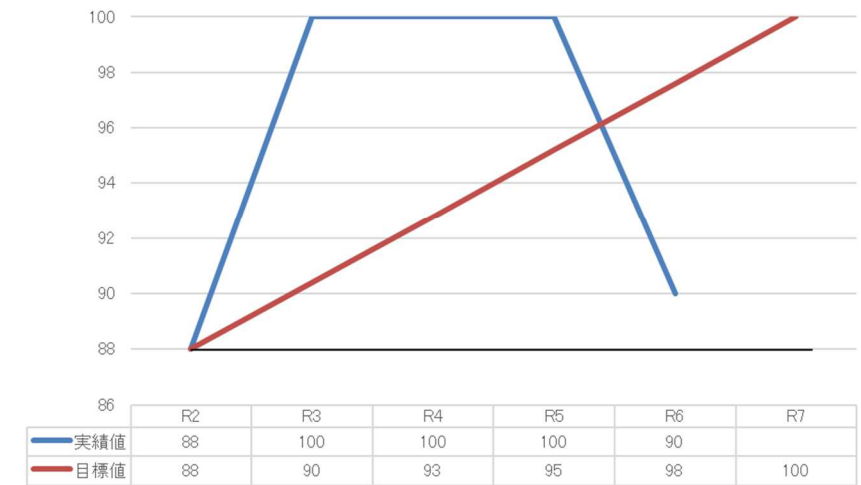
単位: %

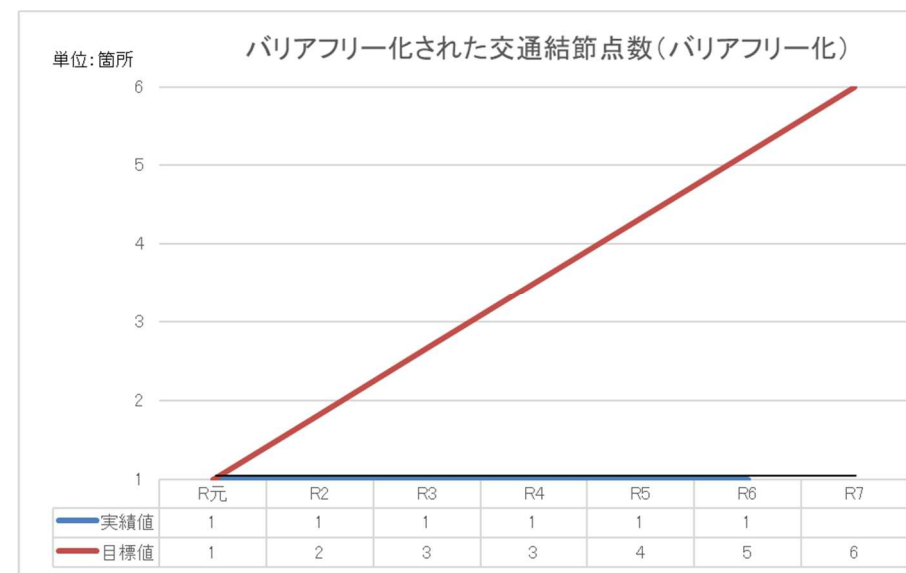
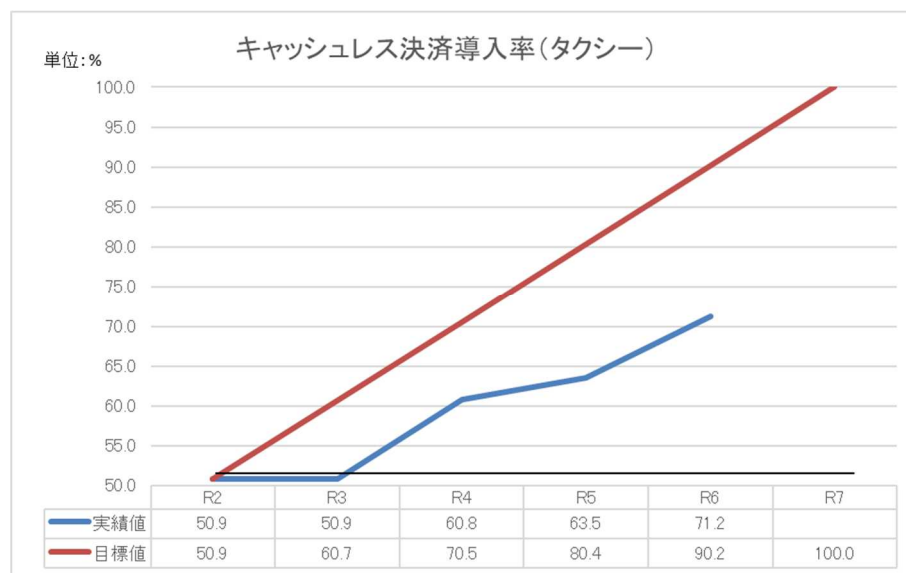
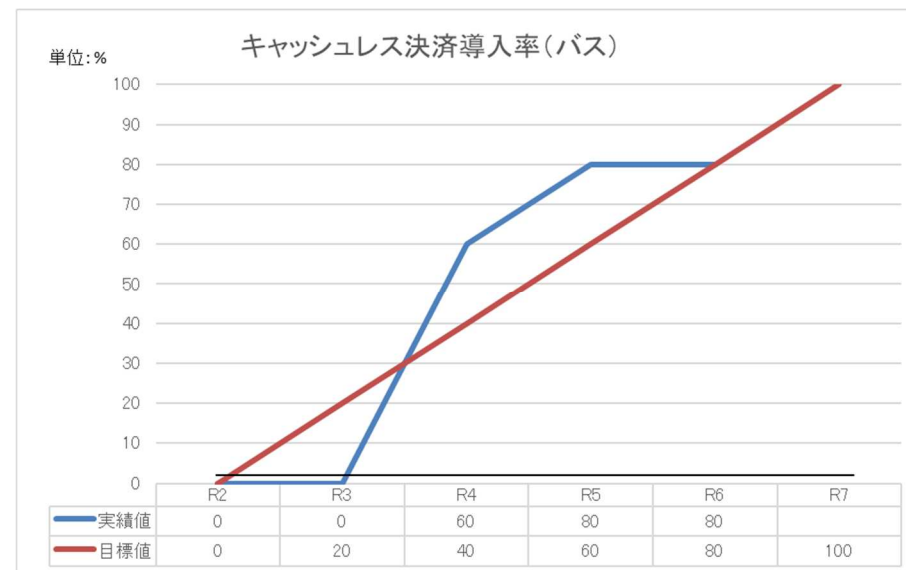
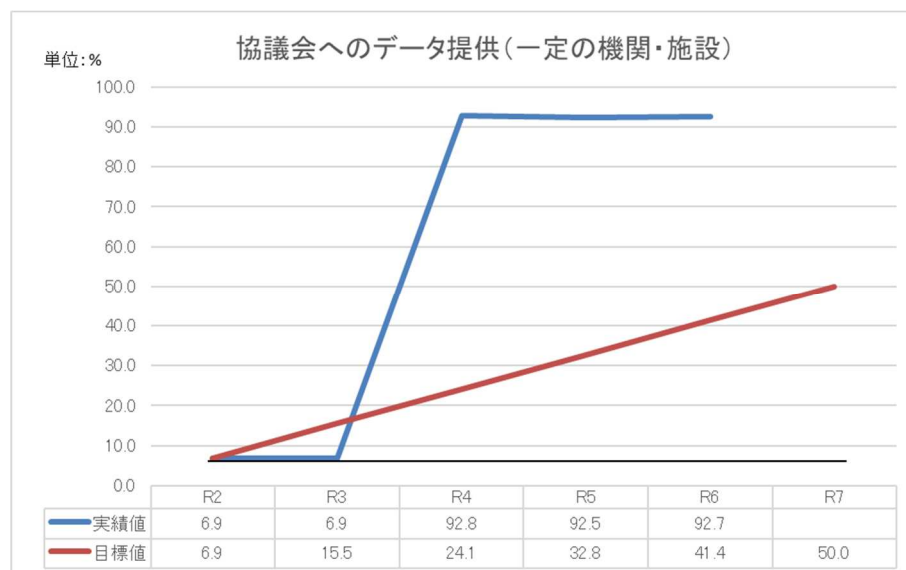
協議会へのデータ提供交通事業者(路線バス)

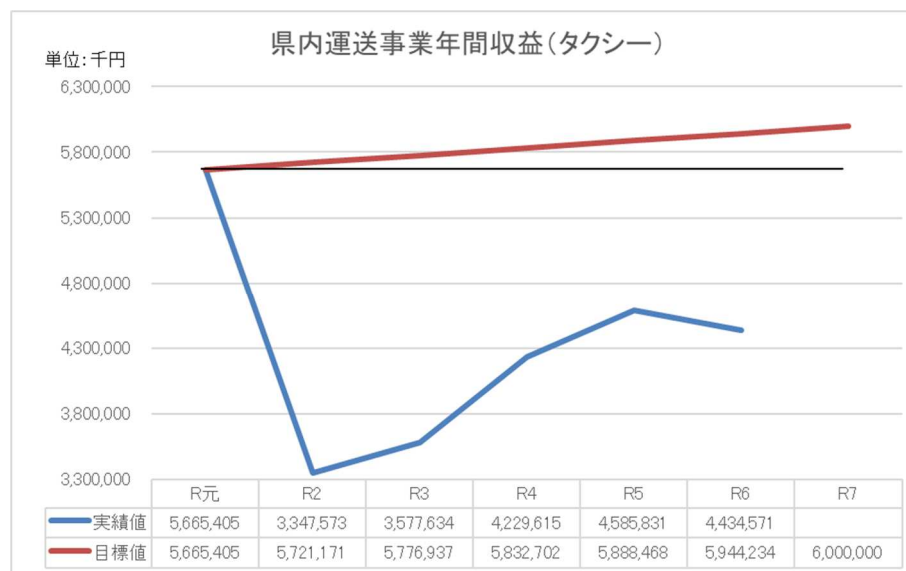
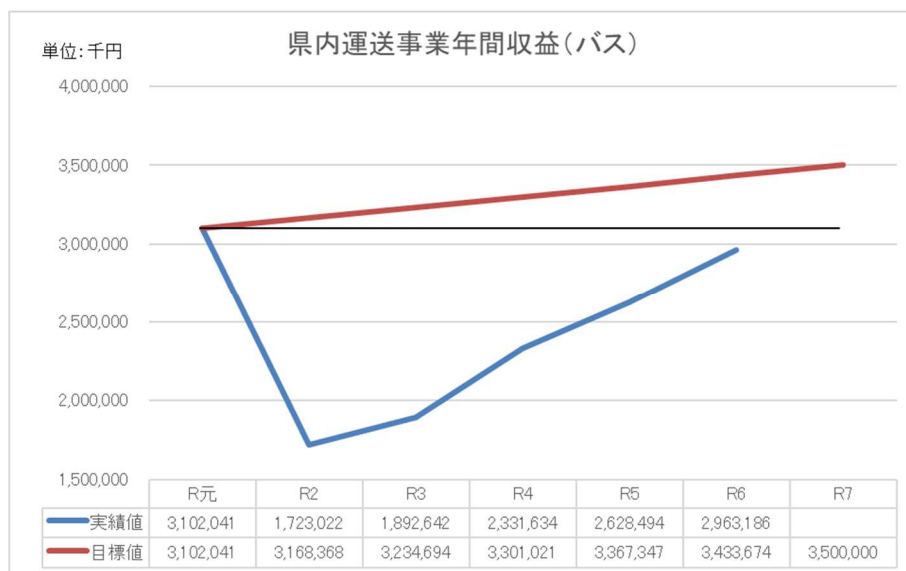
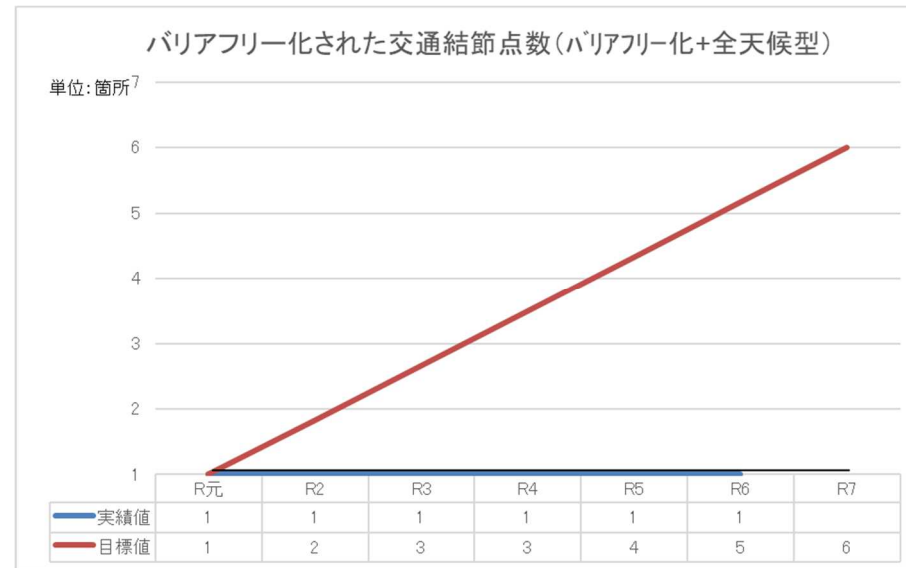
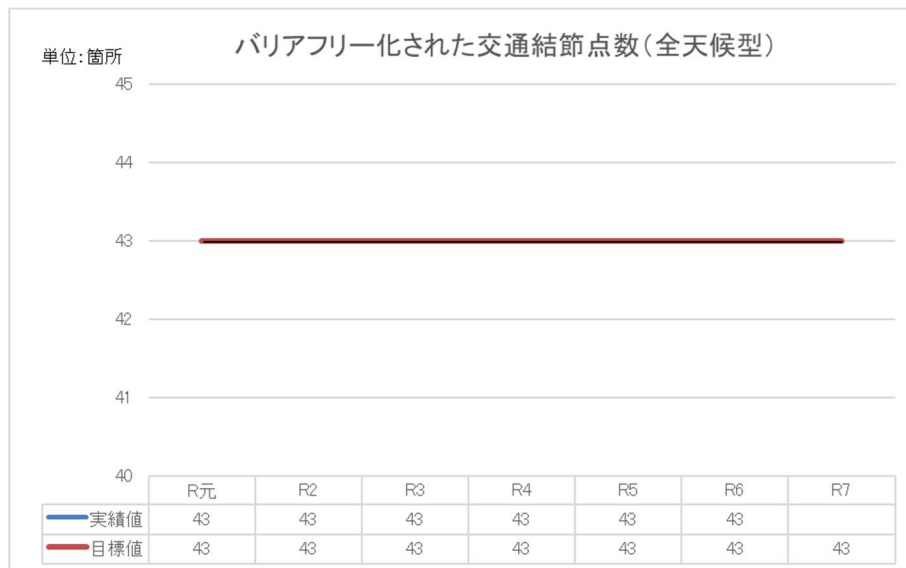


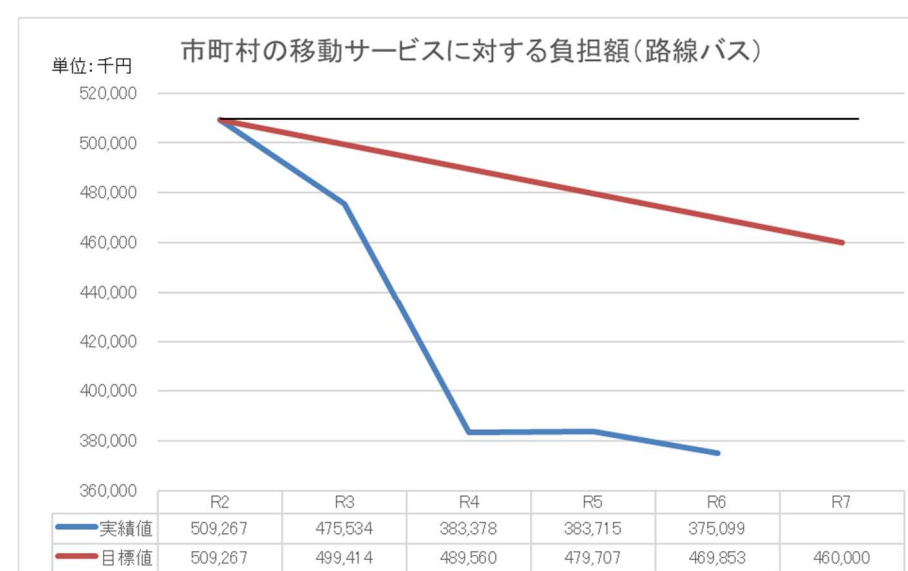
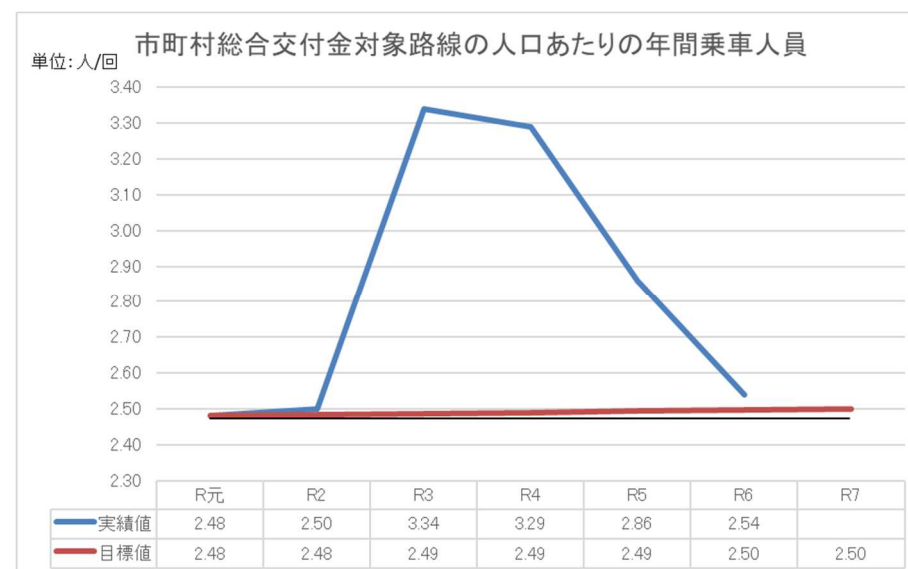
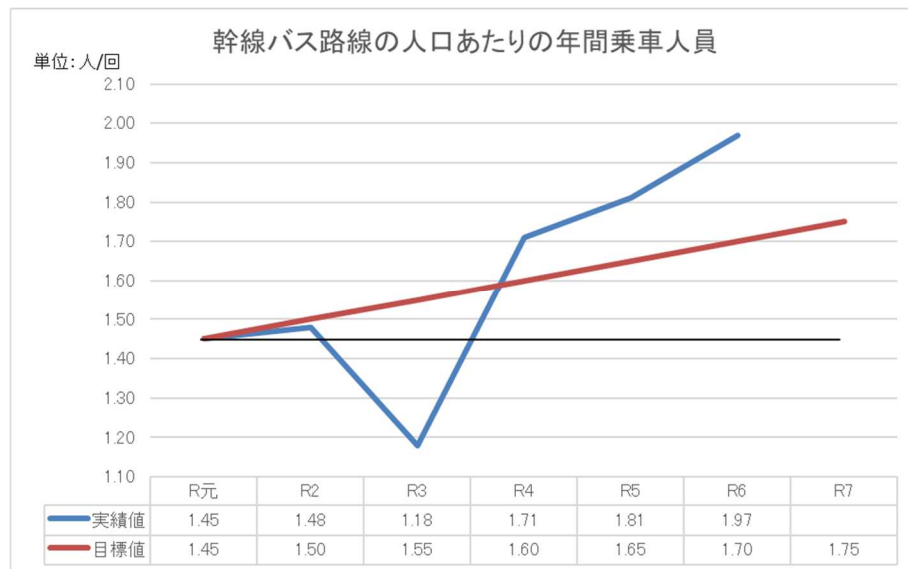
単位: %

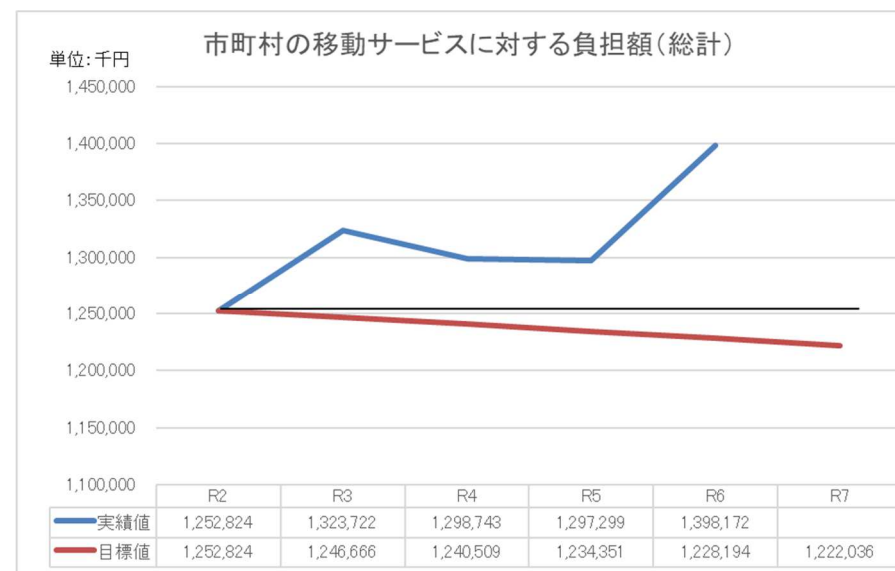
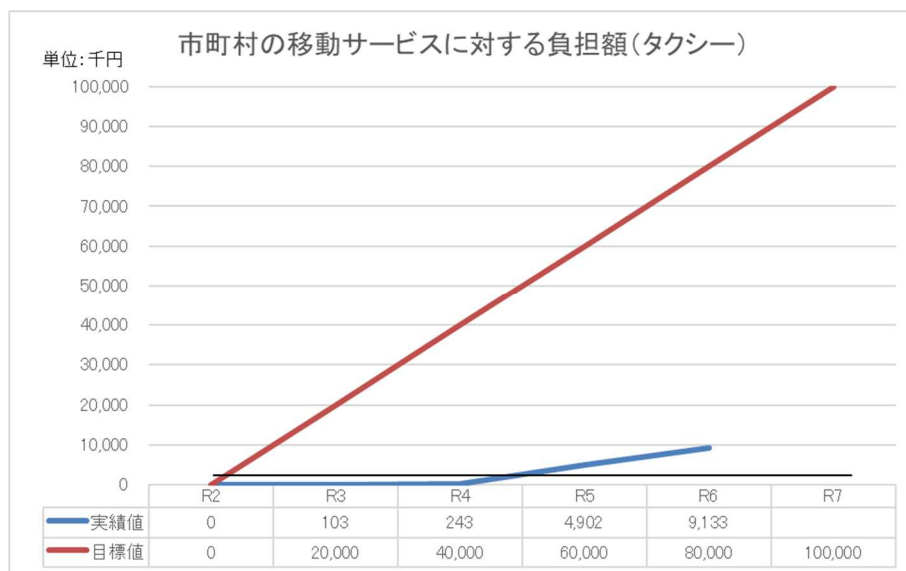
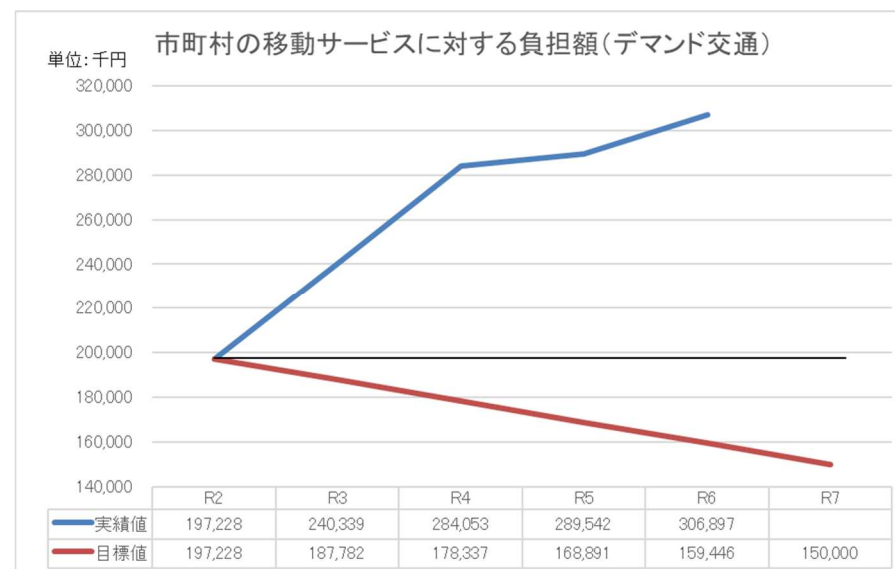
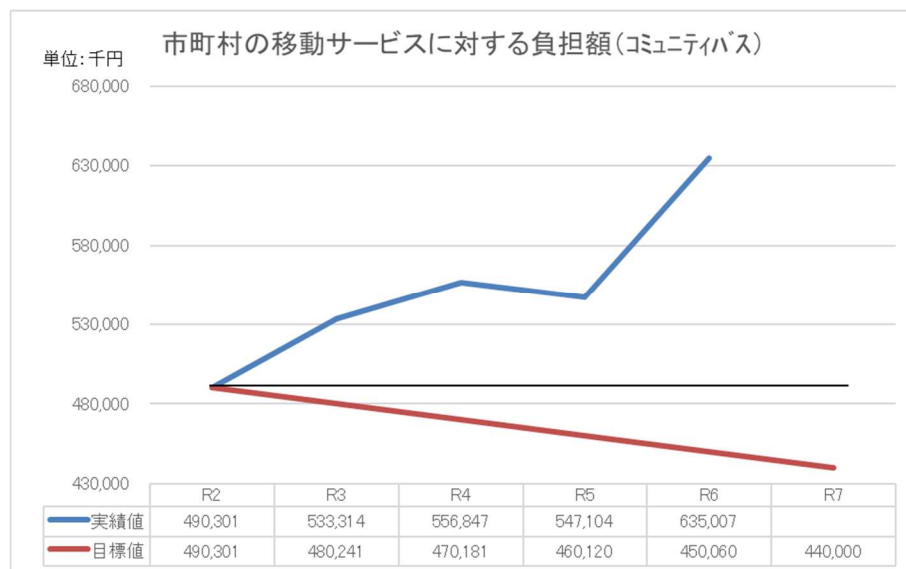
協議会へのデータ提供交通事業者(タクシー)











山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況（令和7年度の主な取組み）

資料 1－5

中目標（1）データの集約・共有

目標・施策	施策の内容	令和7年度実施内容
（1）利用者への幅広く・わかりやすく・一元的な情報提供		
1－1－1 山形県地域公共交通情報共有基盤による情報発信 ＜実施主体＞ 県（事務局）、県内全市町村、及び協議会全構成員	山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）において、公共交通情報をプラットフォーム利用者に対して適切に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、ガイドラインに基づき、必要なデータの収集・公開と適切な更新を実施。（県） ・市町村や交通事業者向けに、データ整備・更新、データ活用のための「令和6年度山形県地域公共交通データ整備・利活用講習会」を実施。（協議会） ・山形連携中枢都市圏で共同で業務委託によりGTFS-JPの更新・作成業務を実施。（山形市ほか）
1－1－2 山形県地域公共交通情報共有基盤を活用したオープンデータ活用促進事業 ＜実施主体＞ 県、市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータの活用を促進するため、県内の大学や高校、ベンチャーなども巻き込んだオープンデータを活用したアプリ開発等を支援する事業を実施する。 ・県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村におけるオープンデータを活用した新たな取組みを促進する。 	連携中枢都市圏の各市町コミュニティバス等や路線バスを、地図ソフトを使用して可視化することにより、WGでの連携事業の検討や各市町の取組みに活用。オープンデータ化は継続して検討する。（山形市）
1－1－3 動的なロケーション情報の集約・共有によるMaaS基盤の更なる整備 ＜実施主体＞ 県、交通事業者、市町村、国	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSによる複数モードのシームレスな連結を図るために不可欠な動的なロケーション情報についてAPI化する等、MaaS基盤の更なる整備を図る。 ・そのために県内交通事業者の既存のロケーション情報システムについて、国の支援の活用も視野に入れ、システム改修を行い、オープンAPI化又は主要CP事業者への提供体制の構築を図る。 ・市町村が運営する交通サービスにおいても、動的なロケーション情報の取得・公開が行われている場合、よりオープンな利用が可能となるよう検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがたMaaSの取組みにより、アプリ、ポータルサイトを更新・運用。（山形市） ・バスロケーションシステムの運用継続。（新庄市ほか）
（2）サービス改善のための幅広いデータの収集・共有		
1－2－1 山形県地域公共交通情報共有基盤による情報集約と共有 ＜実施主体＞ 県（事務局）、県内全市町村、及び協議会全構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）において、地域の移動を分析・検討するための幅広いデータを集約し、関係者間で共有する。（具体的な運用については、付則2.を参照） ・特に、病院、福祉施設、教育機関の利用動向や、交通事業者以外の送迎サービスや移動支援サービスの内容等、従来の交通担当部局の枠を超えた情報の集約・共有を進め、きめ細やかなニーズの把握、異なる分野の関係者の連携に繋げていく。 	県立新庄病院の移転に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。（最上町）

中目標（２）移動のシームレス化

目標・施策	施策の内容	令和７年度実施内容
（１）複数のサービスを乗り継ぐ際の利便性向上		
２－１－１ 交通系ＩＣカードの導入 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ・山交バス、庄内交通両社路線すべてにＪＲのＳｕｉｃａ機能も有する地域連携ＩＣカードを導入する。 ・県、国は初期導入費用を支援する。 ・交通系ＩＣカードの利用実績に関するデータについては、県及び山形県地域公共交通活性化協議会が求める場合には、支援を受けた山交バス及び庄内交通はこれを無償で提供する義務を負う（提供に際しての追加コストが多大な場合にのみ、その実費用を請求できる）。 	「交通系ＩＣカード等データ可視化・分析システム」の導入によるＯＤデータの分析など（山交バス、庄内交通）
２－１－２ 市町村営交通における交通系ＩＣカード導入の促進 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村においては、市町村営交通へ、一定の需要のある定時定路線や観光路線など、その必要に応じて、交通系ＩＣカードの導入を図る。 ・山交バス及び庄内交通は、市町村営交通が交通系ＩＣカードの導入を図る際の負担を軽減するため、自社のシステムへの参画を受け入れる等、必要な措置をとる。 ・県は、県が支援する交通系ＩＣカードのシステム開発などへの助言や要請などを通じ、市町村営交通への交通系ＩＣカード導入を促進する環境が整備されるように努める。 ・県及び市町村は、その公共交通や観光等における広報・啓発活動において、交通系ＩＣカードの導入について紹介する等、県内外の利用者に対する交通系ＩＣカードの普及・啓発を図る。 	ＨＰの活用などによるＩＣカードの普及啓発。（県、山交バス、庄内交通、山形市ほか）
（２）移動サービスを利用する際の手間やバリアの軽減		
２－２－１ 待合施設の整備による乗継利用の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> ・乗継利用を促進するため、交通事業者・市町村は、降雪などの気象条件に関わらず待合可能な施設の整備を促進する。 ・県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗換拠点等の整備を促進する。 	山形駅東口にてバス運行情報を表示するデジタルサイネージを整備（山形市、山交バス）
２－２－２ 交通拠点・機関のバリアフリー化の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事業者は、駅や交通結節点となる拠点、幹線路線の車両をはじめとし、そのサービス全般のバリアフリー化を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバスの導入。（山交バス、庄内交通、はながさバス） ・仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクトに基づき山寺駅のバリアフリー化を検討する。（山形市）

中目標（３）移動の軸となる公共交通事業（鉄道・バス・タクシー）の維持・強化

目標・施策	施策の内容	令和７年度実施内容
（１）広域移動を支える鉄道・幹線バスのサービス維持・強化		
<p>３－１－１ 地域を支える幹線バスネットワークの見直し ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者は、市町村間幹線バス路線の交通ネットワーク全体における位置づけやサービス内容を見直し、利便性と持続性双方の向上を図る。 ・市町村及び県は、市町村間幹線バス路線のそれぞれの地域における必要性を検討し、必要なものについては、地域に重要な路線として位置付け、支援のあり方を見直す。 ・国は、幹線バス路線への補助制度について、要綱の内容及びその解釈も含めてわかりやすい解説に努める。 ・県内幹線ネットワーク全体において、本計画に基づき見直しを行った路線を含め、過去に地域公共交通計画、生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていない運行系統について、地域公共交通確保維持改善事業補助要綱別表２の５、の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画に位置付けられた系統として、申請することとする。また、これまで生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていた一部の運行系統について、経路変更等を見直しを行う地域公共交通利便増進事業を実施する。 （対象は計画P142のとおり） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。（県） ・令和３年度に、生活交通路線として支えていく必要があるとして地域公共交通計画に位置付けた地域間幹線系統について、山形県地域公共交通活性化協議会地域別部会の議論を経て必要な見直しを図る。（県） ・次期山形県地域公共交通計画の作成と合わせ、地域別部会における市町村の圏域を越えた地域別目標の設定と勉強会の実施。（バス事業者、市町村、県、国）
<p>３－１－２ 既存路線の近傍にあるニースの取込 ＜実施主体＞ バス事業者、県、鶴岡市、西川町、国、鶴岡DEGAM</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出羽三山において唯一定時定路線交通の接続が無い湯殿山へのアクセスを確保し、出羽三山巡りや六十里越街道の観光ニースの取込みを図るため、例えば、既存路線の沿線にある道路施設を活用した交通結節点の新設を検討する等、湯殿山への公共交通アクセスの整備を図る。 	<p>【事前予約制】つるおか観光ライナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市中心部（２ヶ所）と出羽三山（５ヶ所）を結ぶ観光ハイヤーの運行に対して助成することにより、ハイヤー利用を促進し、観光地への誘客を図る。 <p>【事前予約不要】つるおか観光しゃとるバス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡駅と羽黒山や高速バス停留所、湯殿山を結ぶシャトルバスを7/13～8/25の土日祝日限定で運行。鶴岡駅や羽黒山から湯殿山行きの交通手段確保のために実施。（鶴岡市）
<p>３－１－４ 鉄道と鉄道駅からの二次交通の連携 ＜実施主体＞ JR東日本、山形鉄道、バス・タクシー事業者、市町村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本及び山形鉄道は、そのダイヤに接続することを目的とした一定の鉄道駅からの二次交通（付則４．参照）に対して、鉄道ダイヤ改正時に合わせた二次交通のサービス変更が遅滞・支障なく実施されるよう情報提供を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニースを把握し、JR東日本に対し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望した。（山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会）
<p>３－１－５ 地域を支える山形鉄道フラワー長井線の支援 ＜実施主体＞ 山形鉄道、長井市、南陽市、白鷹町、川西町、県、国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山形鉄道は、安全運行・安定運行の更なる推進、増収・集客対策による持続可能な経営の継続、地域の公共交通機関としての地域と連携した取組の実施を柱とするR3年度からR7年度までの次期経営改善計画に基づき、事業を実施する。 ・沿線市町及び県は、現行の上下分離方式を次期経営改善計画期間においても維持するとともに、国庫補助の状況や山形鉄道の経営状態も鑑み、R2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続する。 ・国は、山形鉄道の安全性維持・向上のための設備更新等への支援を引き続き実施する。 ・経営改善委員会において、毎年の業績等を検証するとともに、経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて適時計画を見直していく。 ・フラワー長井線等の利便性向上を図るため、デュアル・モード・ピーグル推進協議会と連携し、フラワー長井線（荒砥駅）とJR左沢線（左沢駅）とを乗り換えなしで結ぶDMVの導入を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・２市２町（長井市、南陽市、白鷹町、川西町）と県において、令和３年度から新たな経営改善計画に基づき、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援を実施。 ・また、フラワー長井線利用拡大協議会において利用拡大に向けた取組を継続して実施する。（長井市、南陽市、白鷹町、川西町、県） ・令和６年度から再度鉄道事業再構築実施計画が認定されたことから、有利な国庫補助等を活用して、老朽化した鉄道施設の更新を実施（長井市）

目標・施策	施策の内容	令和7年度実施内容
(2) 地域内移動を支えるバス・タクシーのサービス維持・強化		
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ・＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 ・特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 ・上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年9月からまちなか定額タクシーの運行開始（米沢市） ・令和7年12月に自動運転の実証運行を実施。（長井市） ・令和7年10月からA I デマンド交通の実証運行を開始。（尾花沢市） ・令和7年12月からNPO法人と協調した公共ライドシェアの実証運行を開始。（最上町）
3-2-2 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の協議会による交付 ＜実施主体＞ 山形県地域公共交通活性化協議会（市町村、県、国）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎に申請している地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表8の5.における同要綱別表25の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画の対象区域が県内全域にわたることから、本計画を策定する協議会で県内市町村の国庫補助金に係る計画をとりまとめ、当該計画の申請や事業評価を、協議会を通じて行う。 ・上記の要綱別表8の5.に基づき、市町村単独で申請した場合の国庫補助上限額に達している市町村に対して、県内市町村の国庫補助上限額の合計額と上限額に達していない市町村の国庫補助の合計額の差額を交付する場合においては、協議会において協議し、配分額を調整する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助について、国や市町村と調整し交付申請、各市町村への配分を実施。（協議会）
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への活用促進 ＜実施主体＞ タクシー事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 ・県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・金井地区西部においては実証運行を継続し、利用者のニーズや課題等の整理を行った。楯山地区においては、運行実験を継続した。（山形市） ・国庫補助について、国や市町村と調整し交付申請、各市町村への配分を実施。（協議会）

事業内容	令和6年度の取組状況・評価	令和7年度の取組
<p>【路線の再編】</p> <p>○長井市役所・長井駅の完成に伴う山形市役所（六角・荒砥）長井線等の延伸・経路変更</p> <p>【対象路線】・山形市役所（六角・荒砥）長井線</p> <p>・長井（浅立）荒砥線</p> <p>【事業内容】長井市役所・長井駅への接続区間を設ける再編</p> <p>【実施主体】山交バス株式会社</p> <p>○長井市役所・長井駅の完成に伴う長井市営バス全路線（全系統）の再編</p> <p>【対象路線】長井市営バス「全路線（全系統）」</p> <p>【事業内容】長井市役所・長井駅とヤマザワ長井店を「乗換拠点」として位置づけ、全路線（全系統）の効率化・利便性の向上を図る再編</p> <p>【実施主体】長井市（運行主体：長井地区ハイヤー・交通協議会の構成事業者（長井交通㈱、㈱白鷹タクシー、㈱中央タクシー））</p>	<p>・利用者利便の向上を目的に、ロケーションシステムや音声案内装置を実装した。</p> <p>・小学生を対象としたモビリティマネジメントを実施し、利用者の裾野を広げていく活動を実施した。</p>	<p>・より利便性の高い市営バスにするため、路線やダイヤの改正を検討する。</p>

山形県地域旅客運送サービス継続実施計画の取組状況

資料 1 - 7

事業内容	令和7年度の取組
<p>【対象路線】・鶴岡三川線 ・三川酒田線</p> <p>【事業内容】上記2路線について維持を図る</p> <p>【実施主体】庄内交通株式会社</p>	<p>＜県及び沿線市町による支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と連携した利用促進策 ・事業実施に伴う欠損額に対する補助 ・周知・広報支援 ・関係機関との調整・協議

中目標（１）データの集約・共有

目標・施策	施 策 の 内 容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和６年度 決算額(千円)	令和６年度の実施状況及びその評価	令和７年度実施内容	令和７年度 予算額(千円)
(１) 利用者への幅広く・わかりやすく・一元的な情報提供								
1－1－1 山形県地域公共交通情報共有基盤による情報発信 ＜実施主体＞ 県（事務局）、県内全市町村、及び協議会全構成員	山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）において、公共交通情報をプラットフォーム利用者に対して適切に発信する。	県	県	—	499	・山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインに基づいて、データ収集を実施。 ・市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ整備・更新支援のための「令和６年度山形県地域公共交通データ整備・利活用講習会」を実施し、GTFS-JPオープンデータ化のスキル向上に寄与した。	・GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ・ガイドラインに基づいたデータの収集。 ・市町村や交通事業者の担当者に、データ整備・更新支援、データ活用のための「山形県バス情報（GTFS-JP）オープンデータ化講習」を実施。	500
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（連携中枢都市圏における広域的な公共交通ネットワークの構築、山形県地域公共交通プラットフォームとの連携）	308	・GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施した。 ・適切な時期にデータの更新を行うことで、経路検索の利便性・正確性を確保した。	GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施する。	716
			上山市	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施した。	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施する。	—
			天童市	—	—	市営バスのGTFS-JPデータを整備。	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施する。	—
			山辺町	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業	—	・やまのベコミュニティバスのGTFS-JPについて随時更新を実施。 ・町内の移動に関する問い合わせ時にGTFS-JPを運用している各種サービスを活用することにより、利便性が向上した。	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。	—
			寒河江市	—	—	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公表。	GTFS-JPデータを更新し、県HPにて公表。	—
			河北町	—	24	山形連携中枢都市圏の連携事業としてGTFS-JPデータの整備を業務委託し、適切にデータ整備を行った。	山形連携中枢都市圏の連携事業としてGTFS-JPデータの整備を業務委託し、適切にデータ整備を行っていく。	131
			西川町	—	16	GTFS-JPをはじめとするデータの適切な更新を実施した。	GTFS-JPをはじめとするデータの適切な更新を実施する。	218
			朝日町	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業	—	・「山形県バス情報（GTFS-JP）オープンデータ化講習」参加。 ・データの更新。	・県講習会へ参加する。 ・データの更新を実施し、公開する。	—
			大江町	—	58	山形連携中枢都市圏連携事業において町営バス等のGTFS-JPデータを整備し、山形県地域公共交通プラットフォームを通して情報提供を行った。	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、山形連携中枢都市圏連携事業においてGTFS-JP データ作成・更新業務委託を実施した。	7
			村山市	—	6	GTFS-JPのデータについて、適切にデータを整理した。	山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画。	38
			東根市	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施した。	令和７年度より山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画し、適切にデータの更新を実施。	21
			尾花沢市	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。	—
			真室川町	—	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。	—
			大蔵村	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームにおけるGTFS-JPデータ公表	—	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームのGTFS-JPデータについて、適切に更新し公表した。	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームのGTFS-JPデータについて、適切に更新を実施。	—
			米沢市	地域公共交通情報の規格化を核としたオープンデータ活用事業	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータを適切な更新を実施した。	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータを適切な更新を実施した。	—

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
1-1-1 山形県地域公共交通情報共有基盤による情報発信 ＜実施主体＞ 県（事務局）、県内全市町村、及び協議会全構成員		山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）において、公共交通情報をプラットフォーム利用者に対して適切に発信する。	市町村	南陽市	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施	—
				白鷹町	—	—	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施した。	GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。	—
				小国町	やまがた公共交通オープンデータプラットフォームにおけるGTFS-JPデータ公表	—	GTFS-JPのデータについて、適切に更新を実施。	町営バスのダイヤ改正に合わせてGTFS-JPのデータの更新を行った。	—
				酒田市	—	—	市営バスの路線改編に対応したGTFS-JPデータを作成し、更新した。	運行内容や運行カレンダーに合わせ、GTFS-JPデータを更新する。	—
			交通事業者	山交バス	—	—	—	ジョルダン株式会社にGTFSの作成を依頼。年度内にオープンデータ化を行う。	945
			その他構成団体	JR東日本	—	—	当社HPのリンク先を記載	当社HPのリンク先を記載	—
			県	県	（再掲）	499	<ul style="list-style-type: none"> 山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインに基づいて、データ収集を実施。 市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ整備・更新支援のための「令和6年度山形県地域公共交通データ整備・利活用講習会」を実施し、GTFS-JPオープンデータ化のスキル向上に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ガイドラインに基づいたデータの収集。 市町村や交通事業者の担当者に、データ整備・更新支援、データ活用のための「山形県バス情報（GTFS-JP）オープンデータ化講習」を実施。 	500
					山形県市町村総合交付金（改善支援型）	10,765	オープンデータ等活用を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに市町村におけるオープンデータ等を活用した新たな取組みを追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村のオープンデータ等の活用に関し支援。	90,936の一部
		1-1-2 山形県地域公共交通情報共有基盤を活用したオープンデータ活用促進事業 ＜実施主体＞ 県、市町村	市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（連携中枢都市圏における広域的な公共交通ネットワークの構築、MaaSの導入、山形県地域公共交通プラットフォームとの連携、若者向けPRの推進） ①山形連携中枢都市圏連携事業における圏域内バスマップの作成 ②山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JP データ作成・更新業務委託の実施 ③やまがたMaaSの導入・拡充	①770 ②308 ③5,786	①連携中枢都市圏の各市町コミュニティバス等や路線バスを、地図ソフトを使用して可視化することにより、WGでの連携事業の検討や各市町の取組みに活用した。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施した。 ③コミュニティサイクルのサイクルポート箇所や満空情報をMaaSアプリへAPI連携を継続。	①連携中枢都市圏の各市町コミュニティバス等や路線バスを、地図ソフトを使用して可視化することにより、WGでの連携事業の検討や各市町の取組みに活用する。 ②GTFS-JPデータの更新・作成等業務について適切かつ効率的に実施するため、当該業務を山形連携中枢都市圏で共同で業務委託により実施する。 ③オープンデータ化は継続して検討。	①839 ②716 ③7,317
				天童市		4	山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新作業委託への参画。	山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新作業委託への参画。	40
				中山町	地域公共交通事業	0	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPIによるプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画しているが、簡易な修正であったため担当職員が更新を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> GTFS-JPIによるプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 山形連携中枢都市圏連携事業におけるGTFS-JPデータ作成・更新業務委託への参画 	44

目標・施策		施 策 の 内 容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和 6 年度 決算額(千円)	令和 6 年度の実施状況及びその評価	令和 7 年度実施内容	令和 7 年度 予算額(千円)
1－1－3 動的なロケーション情報の集約・共有によるMaaS基盤の更なる整備 ＜実施主体＞ 県、交通事業者、市町村、国		・MaaSによる複数モードのシームレスな連結を図るために不可欠な動的なロケーション情報についてAPI化する等、MaaS基盤の更なる整備を図る。 ・そのために県内交通事業者の既存のロケーション情報システムについて、国の支援の活用も視野に入れ、システム改修を行い、オープンAPI化又は主要CP事業者への提供体制の構築を図る。 ・市町村が運営する交通サービスにおいても、動的なロケーション情報の取得・公開が行われている場合、よりオープンな利用が可能となるよう検討を進める。	県	県	—	—	・山形県地域公共交通情報共有基盤におけるGTFS-RT公開に向け、交通事業者等が実施するGTFS-RT作成に関し、必要な助言・調整等を実施。 ・山形市MaaS導入事業に係る会合にオブザーバーとして参加。	・引き続き、山形県地域公共交通情報共有基盤におけるGTFS-RT公開に向け、交通事業者等が実施するGTFS-RT作成に関し、必要な助言・調整等を行っていく。 ・山形市MaaS導入事業に係る会合にオブザーバーとして参加。	—
			市町村	山形市	やまがたMaaSの導入・拡充	5,786	やまがたMaaSアプリ、ポータルサイトの更新・運用	・やまがたMaaSの取り組みにより、アプリ、ポータルサイトを更新・運用（継続） ・仙台MaaSとの連携 ・ポータルサイトの多言語化	7,317
				天童市	市営バス運行事業	264	市営バスにおいてバスロケーションシステムを継続運用し、バスの運行情報や位置情報が分かり、利便性が向上した。	バスロケーションシステムの運用を継続。	264
				新庄市	バスロケーションシステム運用業務	515	市営バスまちなか循環線、土内線、芦沢線において、バスロケーションシステムを導入したことにより、バスの運行情報や位置情報をインターネット上で確認することができ、利用者の利便性が向上した。	バスロケーションシステムの運用継続	515
				酒田市	（参考） 酒田市バスロケーションシステム運用業務	845	市営るんるんバスの運行についてバスロケーションシステムを運用し、バス運行情報や位置情報を公開している。	市営るんるんバスの運行についてバスロケーションシステムを運用し、バス運行情報や位置情報を公開している。	845
				大蔵村	バスロケーションシステム導入事業	1,201	肘折温泉-新庄線においてバスロケーションシステムを導入し、バスの運行情報や位置情報を公開している。	バスロケーションシステムの運用を継続した。	660
（２）サービス改善のための幅広いデータの収集・共有									
1－2－1 山形県地域公共交通情報共有基盤による情報集約と共有 ＜実施主体＞ 県（事務局）、県内全市町村、及び協議会全構成員		・山形県地域公共交通情報共有基盤（やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム）において、地域の移動を分析・検討するための幅広いデータを集約し、関係者間で共有する。（具体的な運用については、付則2.を参照） ・特に、病院、福祉施設、教育機関の利用動向や、交通事業者以外の送迎サービスや移動支援サービスの内容等、従来の交通担当部局の枠を超えた情報の集約・共有を進め、きめ細やかなニーズの把握、異なる分野の関係者の連携に繋げていく。	県	県	（再掲）	499	・山形県地域公共交通情報共有基盤構築・運用ガイドラインに基づいて、データ収集を実施。 ・市町村や交通事業者の初任者等向けに、データ整備・更新支援のための「令和6年度山形県地域公共交通データ整備・利活用講習会」を実施し、GTFS-JPオープンデータ化のスキル向上に寄与した。	・GTFS-JPをはじめとするプラットフォームのデータについて、適切に更新を実施。 ・ガイドラインに基づいたデータの収集。 ・市町村や交通事業者の担当者に、データ整備・更新支援、データ活用のための「山形県バス情報（GTFS-JP）オープンデータ化講習」を実施。	500
			市町村	最上町	—	—	・県立新庄病院の移転に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。 ・町内から新庄市内の病院へ通院する方もいるため、ＪＲと近隣市町村の交通サービスの情報を収集していく。	・県立新庄病院の移転に伴う、近隣市町村の公共交通の情報収集。 ・令和6年7月の豪雨災害による被害を受けて運休している陸羽西線について、ＪＲ東日本に対し、再開の要望を行った。	—

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標（２）移動のシームレス化

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和６年度 決算額(千円)	令和６年度の実施状況及びその評価	令和７年度実施内容	令和７年度 予算額(千円)
(１) 複数のサービスを乗り継ぐ際の利便性向上								
2-1-1 交通系ICカードの導入 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、県、国	・山交バス、庄内交通両社路線すべてにJRのSuica機能も有する地域連携ICカードを導入する。 ・県、国は初期導入費用を支援する。 ・交通系ICカードの利用実績に関するデータについては、県及び山形県地域公共交通活性化協議会が求める場合には、支援を受けた山交バス及び庄内交通はこれを無償で提供する義務を負う（提供に際しての追加コストが多大な場合にのみ、その実費用を請求できる）。	山交バス・庄内交通	山交バス	交通系ICカードシステムの導入		バスの乗り方教室や多子世帯へのカード配布など山形県、県内各市町村とともに普及活動に努めた。	・車内運賃箱の新紙幣対応 ・ICデータ可視化・分析システム導入	21,568
			庄内交通	障がい者ICカードシステムの追加導入	4,350	令和3年度導入した地域連携ICカードシステムに障がい者カードシステムを追加導入することにより、利便性向上となる。	・新紙幣対応 ・ICデータ集約解析システム、導入の検討	未定
2-1-2 市町村営交通における交通系ICカード導入の促進 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、市町村、県、国	・市町村においては、市町村営交通へ、一定の需要のある定時定路線や観光路線など、その必要に応じて、交通系ICカードの導入を図る。 ・山交バス及び庄内交通は、市町村営交通が交通系ICカードの導入を図る際の負担を軽減するため、自社のシステムへの参画を受け入れる等、必要な措置をとる。 ・県は、県が支援する交通系ICカードのシステム開発などへの助言や要請などを通じ、市町村営交通への交通系ICカード導入を促進する環境が整備されるように努める。 ・県及び市町村は、その公共交通や観光等における広報・啓発活動において、交通系ICカードの導入について紹介する等、県内外の利用者に対する交通系ICカードの普及・啓発を図る。	山交バス・庄内交通	山交バス	市町村への交通系ICカードの導入および利用促進事業	—	導入した市町村と共にコミュニティセンターなどでのICカードの講座を実施。利用拡大に務めた。	・ICカード未導入の市町村と導入に向けて協議を行った。 ・山形市内の高校への販促チラシの配布	—
			庄内交通	・小型車両向けのIC機器開発および導入 ・利用促進に向けた、告知活動の実施。 ・市町への交通系ICカード導入	—	・小型車両へIC対応機器の開発を実施し、IC決済およびIC定期券や1日乗車券の対応が可能となり、市街地の利用促進となる。 ・イベント開催や地域行事へ出向き、実車と実カードを使用した説明および乗り方教室を実施。また、JRやショッピングセンターと共同でICカードの使用に対する得点を設定したキャンペーンを実施。 ・市町運営の公共交通へのcherica導入に向けた協議	・chericaの仕組みや利用の仕方を高齢者対応をする自治体関係課へ説明し、利用促進を図る ・利用促進イベント開催、地域ごとへの乗り方教室開催 ・市町への交通系ICカード導入	—
		県	県	—	—	「cherica」普及のため、広報番組や広報誌、チラシ・ポスター等各種媒体を活用した啓発活動を実施。	チラシやHP等により「cherica」の普及啓発を実施。	—
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（交通系ICカード導入による利便性向上）	—	・ベニちゃんバスにおいてIC乗車サービスを継続	・ベニちゃんバスにおいてIC乗車サービスを継続	—
			上山市	公共交通事業費	396	市営バスにおいて、交通系ICカードが利用可能な環境を維持した。	市営バスにおいて、交通系ICカードが利用可能な環境を維持する。	396
			天童市	—	—	庁内に交通系ICカードのポスターを掲示し、運転免許証自主返納支援において交通系ICカードも選択肢とした。	市営バスへ交通系ICカードの導入を事業者と調整。令和8年度からの導入を目指す。	—
			中山町	—	—	全国かぶと虫相撲大会の会場においてチェリカガイドブックの配付、そのほか山交バスお関連冊子やバス車両への乗車体験を実施した。	町公式HP等によりチェリカの普及啓発を実施している。	—
			寒河江市	—	—	チラシ等を設置し、「cherica」の普及・啓発を行った。	チラシ等を設置し、「cherica」の普及・啓発を行っている。	—
			河北町	—	—	ICカードチェリカの町内施設へのチラシの設置することにより普及啓発を図った。	ICカードチェリカの町内施設へのチラシの設置により普及啓発を図る。	—
			大江町	山交チェリカ使い方講座	—	地域住民を対象とした交通系ICカードチェリカ使い方講座の実施を通じて普及啓発を図った。	チラシ等により交通系ICカードチェリカの普及啓発を実施。	—
			新庄市	—	—	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）	—
			最上町	—	—	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	地域連携ICカードの周知（ポスターの掲示）及び導入の検討。	—

目 標 ・ 施 策		施 策 の 内 容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和 6 年度 決算額(千円)	令和 6 年度の実施状況及びその評価	令和 7 年度実施内容	令和 7 年度 予算額(千円)	
	2－1－2 市町村営交通における交通系ICカード導入の促進 ＜実施主体＞ 山交バス、庄内交通、市町村、県、国	・市町村においては、市町村営交通へ、一定の需要のある定時定路線や観光路線など、その必要に応じて、交通系ICカードの導入を図る。 ・山交バス及び庄内交通は、市町村営交通が交通系ICカードの導入を図る際の負担を軽減するため、自社のシステムへの参画を受け入れる等、必要な措置をとる。 ・県は、県が支援する交通系ICカードのシステム開発などへの助言や要請などを通じ、市町村営交通への交通系ICカード導入を促進する環境が整備されるように努める。 ・県及び市町村は、その公共交通や観光等における広報・啓発活動において、交通系ICカードの導入について紹介する等、県内外の利用者に対する交通系ICカードの普及・啓発を図る。	市町村	米沢市	交通系 I Cカードの運用	3,828	交通系 I Cカードの維持・運用を行った。	交通系 I Cカードの維持・運用を行った。	3,828	
				南陽市	－	－	令和4年5月14日からスタートしたcherica（チェリカ）の普及を目的に、県と連携し、市内関係施設にポスター及びリーフレットを掲出	令和4年5月14日からスタートしたcherica（チェリカ）の普及を目的に、県と連携し、市内関係施設にポスター及びリーフレットを掲出	－	
	2－1－3 山形空港と出発・目的地をシームレスに結ぶ空港二次交通の整備促進 ＜実施主体＞ 山形空港利用拡大推進協議会	・空港からの二次交通の充実・強化のため交通系ICカード等の整備促進を図る。 ・協議会の二次交通支援の補助要綱を公開し、市町村や事業者の創意による、ルートの拡充を図る。		山形空港利用拡大推進協議会	山形空港利用拡大推進協議会	－	－	・航空会社と連携して空港を起点としたMaaSサービスを提供。 ・乗換え案内サイトに山形空港の二次交通の情報や予約導線を構築。 ・経路検索時に、予約サービスの利用やダイヤ情報など一元的に確認することが可能になり利便性が向上した。	やまがたMaaS（山形市）と連携し、空港シャトルでも同サービスの運用開始	－
				その他構成団体	山形市	やまがたMaaSの導入・拡充	5,786	やまがたMaaSの取り組みで、紅バス空港シャトル（空港シャトル往復券＋ベニちゃんバス1日乗車券）のデジタルチケットの販売を継続	やまがたMaaSの取り組みで、紅バス空港シャトル（空港シャトル往復券＋ベニちゃんバス1日乗車券）のデジタルチケットの販売継続	7,317
	2－1－4 庄内空港における航空便・カーシェア連携実証事業 ＜実施主体＞ ANA（全日空）、庄内空港レンタカー協議会、庄内空港ビル、県	・ANAのMaaSアプリを活用して、庄内空港へのANA到着便に合わせたカーシェア予約利用を実証する。 ・県は、保有する庄内空港駐車場の一部を実証実験の用途に限り、無償提供する。	県	県	－	－	・令和2年11月から庄内空港内の敷地にてカーシェア実証実験を実施。 ・令和5年度からカーシェアの台数を2台増車（計4台）。 ・空港での手続きがなく車両の予約から返却まで全て非対面で利用可能になり利便性が向上した。	令和7年1月9日から2月28日までの期間で実証実験を実施。	－	

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
(2) 移動サービスを利用する際の手間やバリアの軽減								
2-2-1 待合施設の整備による乗継利用の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県	<ul style="list-style-type: none"> 乗継利用を促進するため、交通事業者・市町村は、降雪などの気象条件に関わらず待合可能な施設の整備を促進する。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗換拠点等の整備を促進する。 	交通事業者	山交バス	バス待ち環境の整備	420	<ul style="list-style-type: none"> 山形市と共同で社会資本整備総合交付金を活用したバス停整備について協議を行った。 同じく山形市と共同で社会資本整備総合交付金を活用し、山交ビルバスターミナル内の案内表示を改修したほか防犯カメラを新たに設置した。 	山形市と共同で社会資本整備総合交付金を活用し、山形市役所前バス待合所のリノベーションを行ったほか、道の駅やまがた蔵王、山形駅西口、山形市役所前、山形駅前に運行情報を表示するデジタルサイネージを設置した。	—
			庄内交通	酒田駅前BS移転に伴うバスターミナルおよびバス待合所の新設移転	—	老朽化していた酒田バスターミナルと酒田駅前BSを統合し、バリアフリー・無料wifi設置等の待合環境を整備。	<ul style="list-style-type: none"> 電飾ポールの表示修繕 ベンチ交換 	—
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（交通結節点の整備）	10,010	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度策定した交通結節点整備方針の中で選定した整備優先箇所（6箇所）のうち、楯山駅、嶋・馬見ヶ崎エリア、イオンモール山形南付近の具体的な機能整備について検討し、交通結節点整備基本構想を策定した。 交通結節点の具体的な整備を推進するため、山形市地域公共交通利便増進実施計画及び山形市総合交通戦略を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 山形駅東口にてバス運行情報を表示するデジタルサイネージ、ベにちゃんバスバス停上屋、案内サイン等を整備する（令和7年12月末稼働） 山形市役所前バス停JA側にてバス運行情報を表示するデジタルサイネージを整備する（令和8年3月末稼働） 山形市役所前バス停に上屋を整備する（令和8年2月稼働予定） 	201,607
			天童市	—	—	天童駅前にはバスターミナルがあり、天童南駅や天童市民病院には、屋根付きのスペースが設置済み。	—	—
			寒河江市	—	—	—	主要バス停でのベンチの状態確認を行った。	—
			新庄市	—	—	降雪によるバス待ち環境改善のため、県最上総合支庁前へのバス停設置を検討した。	—	—
			米沢市	バス待ち環境の改善	—	近隣で3つに分かれていた『上杉神社前』バス停を1つのバス停に統合し、分かりやすさを向上させた。 民間の広告事業者と連携し、『イオン米沢店前』のバス停及び『山形大学正門前』のバス停に広告付き上屋を設置した。 バス停付近の民間事業者等を「バス停見守り隊」に認定し、トイレ、イートインスペースの提供やバス停の除雪等をおこなってもらい、バス待ち環境の改善を図った。	新たに3者を「バス停見守り隊」に認定し、さらなるバス待ち環境の改善を図った。	—

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
2-2-2 交通拠点・機関のバリアフリー化の促進 ＜実施主体＞ 交通事業者、市町村、県、国		・交通事業者は、駅や交通結節点となる拠点、幹線路線の車両をはじめとし、そのサービス全般のバリアフリー化を進める。	交通事業者	山交バス	－	－	ノンステップバスの導入（6台）	ノンステップバスの導入（4台）	－
				庄内交通	市内循環線に小型車両を導入）、乗車口に電動ステップを追加設置	－	新規導入の小型車両を導入し、乗車口までの高さを半分補助するため、電動スライドステップを追加設置することにより、高齢者等へ乗降の利便性向上を図る。	ノンステップバスの導入(1両)	－
				はながさバス			ノンステップバスの導入（1台）		
				JR東日本	北山形駅バリアフリー化整備事業	－	エレベーター工事しゅん功	－	－
			市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（①鉄道駅をはじめとした交通結節点のバリアフリー化、②バリアフリー車両、環境にやさしい車両、ユニバーサルデザインタクシー等の導入促進）	①4,000 ②0	仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクトに基づき山寺駅のバリアー解消に向け地元住民や駅利用者へのアンケート及び関係機関との意見交換を実施した。	タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーを購入する際等の事業者支援のため、山形市公共交通協議会での生活交通改善事業計画の作成や、国補助の周知を図る。	0
				上山市	－	－	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	市営バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	－
				天童市	－	－	市営バスにてノンステップの車両を導入している。	市営バスにてノンステップの車両を導入している。	－
				中山町	－	－	補助ステップ付きの車両を使用している。	補助ステップ付きの車両を使用している。	－
				寒河江市	－	－	市内循環バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	市内循環バスにおいて、補助ステップ付きの車両を使用。	－
				村山市	－	－	補助ステップ付きの車両を使用している。	補助ステップ付きの車両を使用している。	－
				最上町	予約制乗合バス購入業務	5,182	現在運行している予約制乗合バス（8人乗り）について、車両の老朽化に伴い、ステップ付きの14人乗の車両（ハイエース）に更新。	－	－
				酒田市	乗合バス購入事業	24,062	車両の老朽化に伴い、市営るんるんバス用ノンステップバス車両を納車した。	市営るんるんバス用ノンステップバス車両（中型）を購入する。	36,250
			その他構成団体	ハイヤー協会	ユニバーサルドライバー研修事業	55	・高齢者や障がい者に適切な接遇を行うタクシー運転者を養成するユニバーサルドライバー研修を実施 ・高齢者等の外出を支援し、移動の円滑化に寄与	ユニバーサルドライバー研修事業	32

山形県地域公共交通計画 目標達成のための施策事業取組状況

中目標（３）移動の軸となる公共交通事業（鉄道・バス・タクシー）の維持・強化

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和６年度 決算額(千円)	令和６年度の実施状況及びその評価	令和７年度実施内容	令和７年度 予算額(千円)
（１）広域移動を支える鉄道・幹線バスのサービス維持・強化								
３－１－１ 地域を支える幹線バスネットワーク の見直し ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	・バス事業者は、市町村間幹線バス路線の交通ネットワーク全体における位置づけやサービス内容を見直し、利便性と持続性双方の向上を図る。 ・市町村及び県は、市町村間幹線バス路線のそれぞれの地域における必要性を検討し、必要なものについては、地域に重要な路線として位置付け、支援のあり方を見直す。 ・国は、幹線バス路線への補助制度について、要綱の内容及びその解釈も含めてわかりやすい解説に努める。 ・県内幹線ネットワーク全体において、本計画に基づき見直しを行った路線を含め、過去に地域公共交通計画、生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていない運行系統について、地域公共交通確保維持改善事業補助要綱別表２の５、の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画に位置付けられた系統として、申請することとする。 また、これまで生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていた一部の運行系統について、経路変更等の見直しを行う地域公共交通利便増進事業を実施する。 （対象は計画P１４２のとおり）	バス事業者	山交バス	地域を支える幹線バスネットワークの見直し。	－	・道の駅やまがた蔵王の開店に伴う上山仙台線の経路変更を実施。（R5.12）乗車率の向上と周辺住民の利便性向上を図った。 ・山形～漆山～天童温泉線、山形～長岡～天童温泉線の統合を行い、運行の効率化を図った。	・収支改善および路線維持のため一般路線バスで運賃改定を実施した。 ・県及び該当市町村と協議をしながら運行の効率化を図るため路線の見直しを行った。	－
			庄内交通	地域間幹線系統の再編	－	路線現状を共有し、今後の路線の在り方をや地域ごとの必要性を協議し、生産性の向上に努めた。	県および沿線のみならず、地域自治体と路線の利用実態および収支状況の共有。今後の路線の在り方を協議する。	－
			はながさバス	－	－	大石田駅発、尾花沢市内発、玉野地区経由の銀山線を運行しており、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請しております。	今年も大石田駅発、尾花沢市内、玉野地区経由の銀山線を運行しており、地域間幹線系統に係る地域公共交通確保維持事業に申請しております。	－
			宮城交通	地域を支える幹線バスネットワークの見直し	－	収支改善と路線の持続性を図るため運賃改定を実施。（令和4年10月）	道の駅やまがた蔵王のオープンに伴い、仙台～上山線の運行経路を変更（令和5年12月）。道の駅のパークアンドライドによる乗車率の向上、利便性の向上を図る。	－
			JRバス東北	地域を支える幹線バスネットワークの見直し。	－	利用実態に基づき、一部便の時刻変更を行ったほか、収支率改善のために運賃改定を実施（R4.10.1）。	－	－
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（バス幹線路線の設定）	0	山形市地域公共交通利便増進実施計画及び山形市総合交通戦略の検討に併せて、バス事業者とバス路線の再編等について意見交換を実施した。	山形市地域公共交通利便増進実施計画及び山形市総合交通戦略に基づき、バス事業者とバス路線の再編等について検討し、幹線路線として設定する路線の利便性向上を図る。	0
			天童市	市営バス運行事業 地方バス路線維持費補助金	29,054	路線の維持を図り、交通手段が確保された。主な利用者である高校生を対象にアンケート調査を実施。山交バスが運行する１路線（天童～北町線）について補助金を交付することで路線の維持に努めた。	R６年度に主な利用者である高校生を対象に実施したアンケートをもとにダイヤ改正（R７.4）を行い、利便性を向上させた。山交バスが運行する１路線（天童～北町線）について補助金を交付することで路線の維持に努めた。	34,344
			河北町	地方バス路線維持費補助金	9,562	山交バスで運行している２路線、寒河江～谷地線（河北町⇄寒河江市）、河北病院～公立病院線（河北町⇄村山市）について補助金を交付することにより、路線の維持に努めた。	山交バスで運行している路線、寒河江～谷地線（河北町⇄寒河江市）について補助金を交付することにより、路線の維持に努める。	8,344
			大江町	バス路線維持費補助金	3,151	山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図った。	山交バス寒河江・宮宿線は、地域間を跨ぐ重要な生活交通路線であることから補助を行い路線の維持を図る。	3,378
			村山市	地方バス路線維持費補助金	12,626	山交バスが運行する３路線（河北病院～公立線、天童～北町線、公立病院～尾花沢線）について補助金を交付することで路線の維持に努めた。	山交バスが運行する２路線（天童～北町線、公立病院～尾花沢線）について補助金を交付することで路線の維持に努めた。	10,065
			新庄市	バス路線運行維持費補助金	10,112	山交バスで運行している２路線（金山線・鳥越線）について補助を行い、路線の維持を図った。	山交バスで運行している２路線（金山線・鳥越線）について補助を行い、路線の維持を図る。	3月補正で対応予定
			最上町	町営バス事業	22,674	予約制乗合バス（デマンド型）の町内全域での自宅から目的地までの運行により、高齢者の利便性が向上した。	高齢者等の利便性のさらなる向上を図る。	23,036
			鮭川村	鮭川村村営バス羽根沢・新庄線運行事業	10,388	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。 R5年度の県立新庄病院移転に伴い、関係機関と連携し、路線の一部変更を変更した。。	10,388

目標・施策		施 策 の 内 容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-1-1 地域を支える幹線バスネットワーク の見直し ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国		・バス事業者は、市町村間幹線バス路線の交通ネットワーク全体における位置づけやサービス内容を見直し、利便性と持続性双方の向上を図る。 ・市町村及び県は、市町村間幹線バス路線のそれぞれの地域における必要性を検討し、必要なものについては、地域に重要な路線として位置付け、支援のあり方を見直す。 ・国は、幹線バス路線への補助制度について、要綱の内容及びその解釈も含めてわかりやすい解説に努める。 ・県内幹線ネットワーク全体において、本計画に基づき見直しを行った路線を含め、過去に地域公共交通計画、生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていない運行系統について、地域公共交通確保維持改善事業補助要綱別表2の5. の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画に位置付けられた系統として、申請することとする。 また、これまで生活交通確保維持改善計画において補助対象となっていた一部の運行系統について、経路変更等の見直しを行う地域公共交通利便増進事業を実施する。 （対象は計画P142のとおり）	市町村	鶴岡市	鶴岡市バス路線維持費補助金	—	—	鶴岡―三川―酒田線については、市町間を跨ぐ重要な路線であり、通院・通学に利用されている。他の沿線市町と協議しながら、庄内交通が運行する路線に対して補助金を交付することで、路線の維持を図っていく。	163,700 の一部
				米沢市	地域生活交通バス運行対策補助金	57,649	山交バスが市内で運行する路線に対して、補助金を交付することで路線の維持を図った。	必要に応じて、山交バスが市内で運行する路線に対して、補助金を交付することで路線の維持を図っていく。	未定
				大蔵村	大蔵村営バス肘折温泉―新庄線運行事業	45,300	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。県立病院の移転に伴い、路線の一部変更を行った。	引き続き、新庄市への乗り入れを継続していく。	46,583
			県	県	地域間幹線系統確保維持費等補助金	210,146	・国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。 ・生活交通路線として支えていく必要がある市町村間幹線系統について、地域公共交通計画に位置付け。 ・令和3年9月、長井市役所・長井駅の完成に伴う地域間交通・地域内交通の路線の具体的な再編内容等に関して示した「山形県地域公共交通利便増進実施計画（長井市版）」を策定。	・国と地域間幹線系統補助制度と協調して地域間幹線系統バス路線の運行維持を図るための補助を実施。 ・地域公共交通計画に位置付けた幹線系統について、山形県地域公共交通活性化協議会地域別部会の議論を経て必要な見直しを図る。 ・令和7年7月、鶴岡三川線及び三川酒田線に係る「地域旅客運送サービス継続実施計画（鶴岡三川線、三川酒田線）」を策定。	199,710
3-1-2 既存路線の近傍にある二ースの取込 ＜実施主体＞ バス事業者、県、鶴岡市、西川町、国、鶴岡DEGAM		・出羽三山において唯一一定時定路線交通の接続が無い湯殿山へのアクセスを確保し、出羽三山巡りや六十里越街道の観光二ースの取込みを図るため、例えば、既存路線の沿線にある道路施設を活用した交通結節点の新設を検討する等、湯殿山への公共交通アクセスの整備を図る。	庄内交通	庄内交通	運行ダイヤの見直しおよび新規路線の検討	—	利用状況および実態に応じたダイヤ・便数を見直し、生産性向上に努めた。	季節での需要変動が大きいため、季節のみの二ースに見合った交通を検討。	—
			鶴岡市	鶴岡市	R6 観光誘客推進・体制強化補助金 R7 観光二次交通支援事業補助金	3,500	実施主体：DEGAM鶴岡 （1）【事前予約制】つるおか観光ライナー 鶴岡市中心部（2ヶ所）と出羽三山（5ヶ所）を結ぶ観光ハイヤーの運行に対して助成金を交付し、観光客の利用を促進するもの。 利用台数：232台、乗客数：379名 令和6年度は6月から11月の間に実施し、利用者数は令和5年度よりも70名増加した。観光需要が増加したことが要因と思われる。 （2）【事前予約不要】つるおか観光しゃとるバス 鶴岡駅と羽黒山や高速バス停留所、湯殿山を結ぶシャトルバスを7/13～8/25の土日祝日限定で運行。鶴岡駅や羽黒山から湯殿山行きの交通手段確保のために実施。 運行日数：12日、利用者数110名 事前予約不要のシャトルバスの運行を週末限定で実施したもの、週末になると悪天候になることが続き、利用者数が伸びなかった。	実施主体：交通事業者 【事前予約制】つるおか観光ライナー 鶴岡市中心部（2ヶ所）と出羽三山（5ヶ所）を結ぶ観光ハイヤーの運行に対して助成することにより、ハイヤー利用を促進し、観光地への誘客を図る。 ※「つるおか観光しゃとるバス」はR6の実績が不調であったため、R7は運行を見合わせた。	3,000
3-1-3 交通事業者と連携した観光施設全体の上質な滞在環境の実現 ＜実施主体＞ 鶴岡市、バス事業者、DEGAM鶴岡		・観光地全体で魅力と収益力を高めるため、宿泊施設、飲食店、土産物店等の地域の観光施設全体の上質な環境等の実現とともに、公共交通等の交通事業者との連携によるアクセス環境や周遊環境の再生・充実を図る。 ・このため、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に基づく「観光再生計画」はじめ、鶴岡市が今後策定する各種観光計画については、本計画と密接に連携する関連計画と位置付ける。 鶴岡市の各種観光計画の推進にあたっては、本計画と整合を図り、公的支援を積極的に導入しながら観光地等へのアクセス向上を図っていくこととする。 ・山形駅から銀山温泉までの直行バスを運行することで、山形駅周辺からのアクセス性の向上を図る。 ・直行バスの運行によりマイカー利用を減少させ、観光地周辺道路の渋滞を解消する。	バス事業者	庄内交通	観光地への公共交通手段の検討	—	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	一般路線、高速バス、貸切バス等、様々な交通手段を駆使し、観光客の利用時期に合わせた交通手段を検討する。	—
			鶴岡市	鶴岡市	—	—	交通に関する支援について、観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」では令和4年度以降利用できるメニューがないため、事業を実施していない。	—	—
			バス事業者	山交バス	観光地への公共交通手段の検討	—	—	令和7年1月17日～3月23日の間、山形駅から大正ロマン館間を1日3往復運行。 （実証運行）	—

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-1-4 鉄道と鉄道駅からの二次交通の連携 ＜実施主体＞ JR東日本、山形鉄道、バス・タクシー事業者、市町村		・JR東日本及び山形鉄道は、そのダイヤに接続することを目的とした一定の鉄道駅からの二次交通（付則4.参照）に対して、鉄道ダイヤ改正時に合わせた二次交通のサービス変更が遅滞・支障なく実施されるよう情報提供を図る。	JR東日本	JR東日本	—	—	問合せがあった場合に個別に対応	問合せがあった場合に個別に対応	—
			山形鉄道	山形鉄道	ダイヤ改正会議	—	J R 東日本仙台支社のダイヤ改正会議に参加し利便性の向上を図った。	J R 東日本仙台支社のダイヤ改正会議に参加し利便性の向上を図る。	—
			バス事業者	山交バス	鉄道駅からの二次交通の連携	—	観光路線や高速バスも含め鉄道との持続可能なダイヤ改正を検討。	観光路線や高速バスも含め鉄道との持続可能なダイヤ改正を検討。	—
				庄内交通	鉄道からの二次交通の連携	—	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討。	鉄道のダイヤ改正情報により、接続可能なダイヤについては乗継を考慮したバスダイヤを検討。	—
				はながさバス	鉄道駅からの二次交通の連携		冬季間の観光客増加に伴い12月から翌年3月まで大石田駅銀山間の直行便を運行（1日3往復）	新幹線ダイヤに合わせ直行便の時間の変更	
				宮城交通	—	—	—	—	—
				JRバス東北	—	—	—	—	—
			市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（タクシー等を活用した新たな公共交通の導入（モデル事業の実施））	29,978	令和5年度に引き続き令和6年4月はデマンド交通として運行したが、7月は運行形態を相乗りタクシーに変更し実験を行い、利用者のニーズや課題等の整理を行った。	令和7年4月から通年で実証運行を行い、本格運行に向け、利用者のニーズや課題等の整理を行った。	7,433
				長井市	—	—	遅延なく情報提供が図られた。	継続した事業の実施。	—
			その他構成団体	山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会		—	県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、JR東日本に対し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望した。	県内各路線のダイヤ改善等による輸送力の強化や利便性向上を図るため、各市町村や学校のニーズを把握し、JR東日本に対し、山形鉄道やバスとの接続時間の調整を要望した。	—

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-1-5 地域を支える山形鉄道フラワー長井線の支援 ＜実施主体＞ 山形鉄道、長井市、南陽市、白鷹町、川西町、県、国		<ul style="list-style-type: none"> 山形鉄道は、安全運行・安定運行の更なる推進、増収・集客対策による持続可能な経営の継続、地域の公共交通機関としての地域と連携した取組の実施を柱とするR3年度からR7年度までの次期経営改善計画に基づき、事業を実施する。 沿線市町及び県は、現行の上下分離方式を次期経営改善計画期間においても維持するとともに、国庫補助の状況や山形鉄道の経営状態も鑑み、R2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続する。 国は、山形鉄道の安全性維持・向上のための設備更新等への支援を引き続き実施する。 経営改善委員会において、毎年の業績等を検証するとともに、経営環境や新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえて適時計画を見直していく。 フラワー長井線等の利便性向上を図るため、デュアル・モード・ビーグル推進協議会と連携し、フラワー長井線（荒砥駅）とJR左沢線（左沢駅）とを乗り換えなしで結ぶDMVの導入を推進する。 	山形鉄道	山形鉄道	鉄道施設の更新 （山形鉄道施設等整備事業）	113,276	老朽化した鉄道施設の更新を行い、安全性の向上が図れた。	<ul style="list-style-type: none"> PCマクラギ化 500本 遮断機の更新 6基 無線式列車制御システムの更新 踏切舗装修繕 	139,724
			長井市	長井市	山形鉄道経営改善事業	62,903	令和6年度から再度鉄道事業再構築実施計画が認定されたことから、有利な国庫補助等を活用して、老朽化した鉄道施設の更新を実施した。 また、鉄道収入の減少に伴い山形鉄道経営改善計画の見直しも実施したが、ネットバンキング不正送金被害により上（運行）部分で赤字となった。	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援を実施するとともに、鉄道施設の老朽化への補助を実施する。 また、沿線市町及び関係団体で組織するフラワー長井線利用拡大協議会において、利用拡大に向けた取組みを継続して実施する。	68,752
			南陽市	南陽市	（1）フラワー長井線経営支援事業－山形鉄道運営助成基金負担金 （2）フラワー長井線経営支援事業－地域生活交通事業者・路線維持対策事業費補助金 （3）フラワー長井線経営支援事業－山形鉄道経営改善補助金	（1）20,844 （2）965 （3）1,775	<ul style="list-style-type: none"> 「下」部分への支援として（1）の事業を実施。 物価高騰により、非常に厳しい経営状況であることから、地域の移動手段の継続的な確保を目的に、（2）の事業を実施。 住民の福祉の確保と地域振興に資するため、南陽市に納付する固定資産税（都市計画税を含む。）相当分を交付する（3）の事業を実施。 山形鉄道株式会社経営改善計画に盛り込まれた経営改善に関する各種施策の確実な実行を図るための指導・助言を行い、山形鉄道株式会社の運行部分に係る収支の改善を図るための支援を実施。 	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援している。 また、令和6年度からは鉄道事業再構築実施計画による鉄道施設整備について支援を行う。	（1）20,844 （2）2,000 （3）26,966
			白鷹町	白鷹町	・フラワー長井線対策事業	38,457	平成28年に「鉄道事業再構築事業」の認定を受け、鉄道事業の運営と、施設や用地の保有を切り離す「上下分離方式」が導入され、経営改善に対するインセンティブ及び利用者サービスの向上が期待されること。 令和6年度については、例年支援している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金に加え、物価高騰対策として山形鉄道路線維持対策事業費補助金により経営改善を支援した。	例年負担している山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道運営助成基金負担金等により継続して支援している。 また、沿線市町及び関係団体で組織するフラワー長井線利用拡大協議会で利用拡大に向けた取組を継続して実施している。 さらに、令和6年度に引き続き社会資本整備総合交付金を活用して施設整備等を支援。	42,776
			川西町	川西町	公共交通対策事業	10,381	「下」部分の支援を実施。（山形鉄道運営助成基金負担金、山形鉄道経営改善補助金） 新型コロナウイルス感染症対策として、山形鉄道路線維持対策支援事業補助金により、支援を行った。	山形鉄道（株）へ支援を実施。（山形鉄道運営助成基金負担金、山形鉄道経営改善補助金、山形鉄道施設等整備費補助金）	11,844
			県	県	フラワー長井線活性化事業費	36,469	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月策定の経営改善計画に基づき、令和2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続。 新型コロナの影響を踏まえ、臨時的に「上」部分である運行経費に対する支援を実施。 施設設備等の老朽化の進行に伴う修繕費用の増加等を踏まえて支援を行い、地域の重要な足である山形鉄道(株)の運行継続を支えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月策定の経営改善計画に基づき、令和2年度までと同様の負担割合で「下」部分への支援を継続。 経営改善推進委員会において、施設設備等の老朽化の進行に伴う対応を検討。 	36,619

目標・施策	施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
(2) 地域内移動を支えるバス・タクシーのサービス維持・強化								
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国	<ul style="list-style-type: none"> ＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 ・特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 ・上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	バス事業者	山交バス	地域内交通ネットワークの確保・維持・改善	—	<ul style="list-style-type: none"> ・運行の効率化を目的とした路線の見直しを実施した。 ・地域住民の要望に応じ、新規路線の運行を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行の効率化を図るため路線の見直しを実施した。 	—
			庄内交通	路線ごとの利用実態と居住者譲許の把握による運行内容の検討	—	路線再編後の実績を沿線自治体と共有検討し、今後の在り方を検討。	利用実態及び運行状況により、他路線との重複運行区間を短縮し、生産性向上を努める。	—
		市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（郊外と中心部を結ぶコミュニティバス等の運行、路線バス赤字路線への運行補助）	99,041	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス等を運行するとともに、引き続き利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の改善を行った。 ・路線バスについて、市の一部の地域でバスの乗り方講座を実施し、交通系ICカード利用駅拡大に合わせ、チラシを作成・配付することにより利用促進を図った。 ・路線バスについて、移動の足として維持が望ましい路線等で赤字路線を対象に、交通事業者へ補助を行い運行の維持を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス等を運行するとともに、引き続き利用者や住民のニーズを把握し、運行内容の改を行う。 ・山形県地域公共交通活性化協議会で生活バス路線に認定されたバス路線のうち、要件に当てはまる路線の赤字分について、市民の生活交通を確保するため、路線維持費補助としてバス事業者へ交付する。 ・赤字が発生している路線についてヒアリングを実施し、原因の分析、改善に向け検討する。 	13,723
			上山市	公共交通事業費	54,050	民間路線バス・市営バス・市営予約制乗合タクシーからなる地域公共交通サービスについて、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び上山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図った。	民間路線バス・市営バス・市営予約制乗合タクシーからなる地域公共交通サービスについて、本施策・事業における地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として位置付け、国の地域公共交通確保維持事業、県の市町村総合交付金及び上山市の財政負担の適切な分担によってサービス水準の維持・確保を図る。 近年、民間バスにおいて、利用者の減少や運転手不足等により、減便が相次いでいること、また、今後インバウンド等による観光客の増加見込みに対し、タクシー台数等の不足が生じるおそれがあることから、解決策として、時間的な交通空白が発生している地域の足確保のための交通サービスや、市内宿泊施設と市内の観光施設等を結ぶ観光の足確保のための交通サービスの導入を検討する。	96,290
			天童市	予約制乗合タクシー運行事業	30,000	・デマンド交通の見直しを検討。	R8年4月運行に向けて、デマンド交通の見直しを検討。	30,000
			寒河江市	市内循環バス運行事業 デマンドタクシー運行事業	26,628	利用者の声を適宜把握しながら市中心エリアで市内循環バスを運行し、サービス水準の維持・確保を図った。市郊外エリアではデマンドタクシーを継続し、交通空白地の解消を図った。	利用者の声を適宜把握しながら市中心エリアで市内循環バスを運行し、サービス水準の維持・確保を図る。市郊外エリアではデマンドタクシーを継続し、交通空白地の解消を図る。また、デマンドタクシーの停留所の追加について検討を行う。	31,684
			河北町	路線バス運行事業	20,979	町営路線バスの運行及び町営路線バス運行の見直しを行い、利便性向上を図った。	町営路線バスの運行及び町営路線バス運行の見直しを行い、利便性向上を図る。	32,741
			西川町	デマンド型乗合タクシー	6,847	目的地の範囲拡大、各ルートの午後便の増便を行い、利便性の向上を図った。	利用者からの要望や、運行実績を基に見直しを行い、さらなる利便性の向上を図る。	10,026
			大江町	町営バス・乗り合いタクシー運行業務	22,322	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・経路などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図った。	幹線バス路線等のダイヤ改正等に伴って、町内交通ネットワークについて運行ダイヤ・便数などの見直しを適宜行いサービス水準の維持・確保を図る。	25,451
			村山市	村山市乗合タクシー運行事業	11,223	デマンド型乗合タクシーの運行区域拡大より、交通空白地の解消が図られた。	交通空白地解消のためデマンド型乗合タクシーの運行区域の拡大・新設等を実施。	14,420

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国		<ul style="list-style-type: none"> ・＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 ・特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 ・上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	市町村	東根市	<ul style="list-style-type: none"> ・市民バス運行事業 ・デマンド乗合タクシー事業 	36,134	デマンド型乗合タクシーについて、WEB予約を追加し、利用環境の向上を図った。 市民バスの乗降者数の把握に努め、利用目的調査を実施、地域のニーズを踏まえた運行路線等の見直しを行い、利便性の向上を図った。	乗降者数の把握に努め、市民バスの運行便数や運行時刻を見直し、利便性向上を図る。	40,500
				尾花沢市	路線バス運行事業 オンデマンド型交通サービスの導入	16,775	①公共交通の課題解決に向けた移動手段の課題把握 アンケート分析結果やビッグデータを用いたデータ分析を実施。 ②デマンドシステム導入シミュレーション 検討した内容を基に、中心市街地におけるＡＩデマンド交通のシミュレーションを実施。	①令和7年10月よりAIデマンド「まちなか交通のらっしゃい」の運行を開始した。 ②デマンド配車システム設計・構築、利用者アンケート収集/分析、AIデマンド交通運行業務等	17,903
				尾花沢市	路線バス運行事業	84,866	・輸送効率が低下した路線を廃止し、タクシー補助事業に転換。住民の利便性が向上した。	・市内交通ネットワークの見直しの検討。	74,400
				新庄市	バス路線運行維持費補助金	10,112	山交バスで運行している2路線（金山線・鳥越線）について補助を行い、路線の維持を図った。	山交バスで運行している2路線（金山線・鳥越線）について補助を行い、路線の維持を図る。	3月補正で対応予定
				金山町	—	7,081	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの路線及びダイヤの全面的な見直しを実施し、より住民が利用しやすいダイヤ改正を行うことができた。 ・デマンド車両の更新（2台）を行い、これまでの車両にはなかったスライドドアや車いす対応車などの導入し、利用者の利便性の向上を図った。 	・令和6年4月から町バス路線を5路線から6路線に拡充し、利用者の乗車時間の短縮や混雑解消を図った。	1,818
				最上町	町営バス事業	22,674	予約制乗合バス（デマンド型）の町内全域での自宅から目的地までの運行により、高齢者の利便性が向上した。	高齢者等の利便性のさらなる向上を図る。	23,036
				舟形町	舟形町デマンド型乗合タクシー運行費補助事業	11,855	デマンド型乗合タクシーを運行するタクシー事業者に補助金を交付し、事前予約制で町内便及び町外便を運行している。 令和6年度は町内便を1便増便し、より利便性の高い住民等の移動手段を確保することができた。	デマンド型乗合タクシーを運行するタクシー事業者に補助金を交付し、事前予約制で町内便及び町外便を運行している。	12,200
				鮭川村	鮭川村村営バス羽根沢・新庄線運行事業	10,388	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。	隣接する新庄市へ乗り入れることにより、新庄市の公共交通空白地帯を一部補っている。 新たに土曜日の運行を開始した。	12,141
				米沢市	乗合タクシー運行事業	8,897	令和6年4月1日から南原地区・築沢地区で、令和7年1月6日から上郷で運行を開始した。	令和7年4月1日から塩井地区・窪田地区・上長井地区で運行を開始した。 令和7年9月1日からまちなか定額タクシーの運行を開始した。	49,707
				小国町	公共交通運行事業	43,481	地域の生活の維持と活性化に不可欠な公共交通として、小国町営バス7路線9系統の運行を行った。 R6.3に米坂線代行バスのダイヤが改正され、一時的に町営バス南部線との乗り継ぎができるようにダイヤ改正を行った。	小国町営バス7路線9系統の運行を継続し、地域の生活の維持と活性化に努めた。 米坂線代行バスと町営バス南部線の乗り継ぎ調整のためのダイヤ改正、町営バス南部線で毎年特定の期間に行っているルート変更の期間を延長、町営バス循環線のルート拡充を行い、利便性を向上させた。	48,530
				白鷹町	・デマンドタクシー運行事業	17,056	デマンドタクシー運行に関しては、平成22年6月から現在の運行体系で実施している。 令和3年度の町外延伸便実証実験（白鷹町立病院～公立置賜総合病院）を踏まえ、令和4年度以降は町外延伸便（白鷹町立病院～ヤマザワ長井店～公立置賜総合病院）の本格運行を実施した。	町内循環デマンドタクシー及び町外延伸便（白鷹町立病院～ヤマザワ長井店～公立置賜総合病院）の運行。	18,608

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-2-1 地域内交通ネットワークの確保・維持・改善 ＜実施主体＞ バス事業者、市町村、県、国		<ul style="list-style-type: none"> ・＜施策・事業 3-1-1＞の幹線バスネットワークの見直しに合わせて、市町村内交通ネットワークについても見直す。 ・特に、幹線バス路線で新たな系統が補助対象となると見込まれる市町村において具体的な見直しを実施する。 ・上記の見直しを行い、地域内交通ネットワークとして位置付けられた交通サービスについて、本計画の記載に則って、公共交通が地域の生活の維持と活性化に不可欠であるとの認識に立ち、当該市町村が主体となって不断の見直しと改善を行いつつ、国・県を含む地域全体の負担により、支えられるべきものとして、サービス水準の維持・確保を図る。 	市町村	飯豊町	飯豊町デマンド交通システム「ほほえみカー」	25,886	昨年度に引き続き計画に沿って運行した。運転免許を返納した方等、高齢者を主とする地域の足の維持に不可欠である。	ほほえみカー乗車体験や「ほのぼのサロン」での乗り方説明会などを行い利用促進及び利用拡大に努めている。 また、事業者と連携を図り現状の把握や利用に関する苦情などを共有している。	27,130
				鶴岡市	市営バス運行事業 バス路線運行事業補助金	15,305 (市営バス委託料) 152,770 (補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・2地域（羽黒及び朝日地域）で市営バスを運行することで、地域の足の確保を継続できた。 ・庄内交通株式会社が市内で運行する路線については、利用の少ない路線の再編などの協議し、区間短縮や廃止を実施し、より効率的な輸送を実現した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市営バスについては、住民ニーズや利用実績をもとに適宜乗降場所やルートの見直しを図っている。また、路線バス廃止代替として、朝日地域の市営バスを廃止し、デマンド交通を導入する（令和7年7月）。 ・運転手不足への対応も含め、路線の利用状況により減便や区間短縮を実施している。 ・市内循環線の利用拡大のため、交通事業者と連携し情報周知等を実施している。 	11,800 (市営バス委託料) 163,700 (補助金)
				酒田市	乗合バス運行事業 生活交通バス路線維持費補助事業	100,382	地域の足を確保するために、市営るんるんバスを運行した。 地域団体への乗り方講座や体験試乗会、利用者個々のニーズに対応した時刻表の作成などの利用促進活動が一定の効果を発揮した。	商業施設（いろは蔵パーク）の開店に合わせて、るんるんバスの一部路線を4月に改編し運行している。 また、冬季間の積雪による遅れ等を考慮し、一部路線の経路を12月に改編し運行している。	116,636
				戸沢村	村営バス運行事業	11,891	全便予約制のデマンドバスを2路線運行することで、交通空白地の解消を図った。	交通空白地地の解消を図るため、デマンドバス2路線の運行維持。	12,369
				戸沢村	乗合デマンドタクシー運行事業	658	デマンドタクシー上松坂新庄線と高屋余目線の運行を継続して行った。生活圏である新庄市及び庄内町への高齢者の移動手段が確保された。	デマンドタクシー上松坂新庄線と高屋余目線の運行維持。新規利用登録者を増やすための啓発。	600
			県	県	山形県市町村総合交付金（定時定路線型・デマンド型・改善支援型）	90,704	地域住民が日常生活で利用する地方バスやデマンド交通の運行を主体的に維持し、改善を図る市町村に対して市町村総合交付金により財政的支援を実施。	地域公共交通計画策定に伴い、地域内フィーダー系統補助に該当する路線の国庫補助申請を条件にする等所要の見直しを行ったうえで、令和3年度に引き続き、市町村総合交付金により支援を行う。	90,936
3-2-2 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の協議会による交付 ＜実施主体＞ 山形県地域公共交通活性化協議会 （市町村、県、国）		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村毎に申請している地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金については、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱別表8の5.における同要綱別表25の地域公共交通協働トライアル推進事業の要件を満たす計画の対象区域が県内全域にわたることから、本計画を策定する協議会で県内市町村の国庫補助金に係る計画をとりまとめ、当該計画の申請や事業評価を、協議会を通じて行う。 ・上記の要綱別表8の5.に基づき、市町村単独で申請した場合の国庫補助上限額に達している市町村に対して、県内市町村の国庫補助上限額の合計額と上限額に達していない市町村の国庫補助の合計額の差額を交付する場合においては、協議会において協議し、配分額を調整する。 	県	県	—	—	令和6年補助年度国庫補助事業実施にあたり、地域公共交通計画にフィーダー系統の事業計画を位置づけ、協議会として国庫補助認定申請を行った。これにより、補助を受けられるフィーダー系統が大幅に増加した。 合わせて、国庫補助の交付申請や各市町村への補助金の配分方法を協議会に諮ったうえで決定した。	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に認定申請をした国の地域内フィーダー系統に係る国庫補助について、国や市町村と調整し交付申請を行うとともに、各市町村への配分額を決定し、適切に配分する。 	—

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への活用促進 ＜実施主体＞ タクシー事業者、市町村、県		<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	タクシー事業者	ハイヤー協会	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する市町村の補助等を活用した定額乗用タクシーを運行（複数の市町のタクシー事業者） 利用者の自宅と目的地間を経由地なしで運送し、利便性を確保 	住民に対する市町村の補助等を活用した定額乗用タクシーを運行（複数の市町のタクシー事業者）	—
			市町村	山形市	山形市地域公共交通計画の推進（タクシー等を活用した新たな公共交通の導入（モデル事業の実施））	2,958	金井地区西部においては実証運行を継続し、利用者のニーズや課題等の整理を行った。楯山地区においては、自宅から地区近隣のスーパーまでの移動手段を確保するため、タクシーを活用した新たな交通サービスの運行実験を実施した。	金井地区西部においては通年度で実証運行を継続し、利用者のニーズや課題等の整理を行った。楯山地区においては、金井地区西部と同様の運行内容で通年で実証運行を行い、利用のニーズや課題等の整理を行った。	2,763
				天童市	高齢者生活交通支援事業	824	デマンド交通における路線不定期運行のエリアの方を対象にタクシー券を交付し、デマンド交通を補完。交付には、複数の要件あり。	事業を継続。	1,224
				中山町	地域公共交通事業	660	交通弱者の移動手段確保に向け、路線バスを補充する乗用タクシーの活用支援の実現可能性について検証するニーズ調査を実施した。	町営バスとタクシーを組み合わせた新たな公共交通サービスのあり方検討に向けて、生活に必要な交通手段にお困りの高齢者等を対象に、タクシー利用への助成を試行的に実施する。	3,000
				寒河江市	寒河江観光ワンコインタクシー事業	3,649	令和6年4月1日～令和7年3月31日の期間、指定する市内観光関連施設間の移動にタクシーを利用した場合に、利用1回につき乗車運賃を500円にする事業を行う。	令和7年4月1日～令和8年3月31日の期間、指定する市内観光関連施設間の移動にタクシーを利用した場合に、利用1回につき乗車運賃を500円にする事業を行う。	3,737
				上山市	公共交通事業費	24,739	民営の公共交通手段がない西郷・本庄・東・宮生・中川・中山地区において予約制乗合タクシーを運行し、市民の移動手段を確保した。	本市市街地への民営路線バスが整備されていない西郷・本庄・東・宮生・中川・中山・山元地区において予約制乗合タクシーを運行し、市民の移動手段を確保する。	33,703
				河北町	タクシー利用助成事業	6,173	河北町在住の65歳以上又は河北町在住の障害者手帳等所持者を対象（要申請）に、自宅と目的地を片道500円の自己負担でタクシーを利用できる制度（通称べにのすけタクシー）を通年実施した。メーター料金と自己負担額の差額を町が助成している。ドアツードアであるため、町民の移動に関する利便性は向上した。	タクシー利用助成事業を継続しつつ、利用状況を分析し、制度の見直しを検討する。	9,412
				尾花沢市	公共交通再編事業	6,961	タクシー補助事業を開始し、輸送効率や住民の利便性が向上した。	<ul style="list-style-type: none"> タクシー補助の安定的な運用、利用状況を分析し制度の改善を行う。 輸送効率の落ちた路線などをタクシー補助への転換する検討する。 	6,756
				最上町	地域移動連携	193	<ul style="list-style-type: none"> 町立病院の利用者にバス券を配布。予約制乗合バス及びタクシーの割引を行う。 予約制乗合バスのみでなく、タクシーを利用することにより、町内移動の利便性が向上した。 	バス券の配布を継続し、タクシー事業者と連携し、町の公共交通の利便性の向上を図る。	300
				南陽市	南陽市沖郷地区地域公共交通対策事業	3,673	沖郷地区に居住する60歳以上の高齢者を対象に、乗用タクシーを活用した「おきタク」を運行し、高齢者の移動手段の確保および外出機会の創出を図る。	高齢者の移動手段の確保・維持に向けた継続的な運行	4,000
				高畠町	高畠町デマンド交通運行業務	36,641	町内タクシー事業者（3社）との委託契約を締結し、町内全域を3台の車両にてデマンドタクシー運行業務を行っているもの。	令和6年度と同。	39,767
				飯豊町	飯豊町デマンド交通システム「ほほえみカー」	25,886	デマンド型交通において運行事業者の所有する常用タクシーを活用。「ほほえみカー」と印字されたマグネットステッカー貼付により区別。	ほほえみカー乗車体験や「ほのぼのサロン」での乗り方説明会などを行い利用促進及び利用拡大に努めている。また、事業者と連携を図り現状の把握や利用に関する苦情などを共有している。	27,130

目標・施策		施策の内容	実施主体	実施主体	関連事業名	令和6年度 決算額(千円)	令和6年度の実施状況及びその評価	令和7年度実施内容	令和7年度 予算額(千円)
3-2-3 乗用タクシーの地域公共交通への活用促進 ＜実施主体＞ タクシー事業者、市町村、県		<ul style="list-style-type: none"> 市町村は、ドアツードアの移動手段確保の検討に際しては、乗用タクシーの活用も視野に入れ、デマンド交通とタクシー事業の適切な役割分担と連携が図られるよう努める。 県は、市町村総合交付金の見直し等を通じ、市町村における乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進する。 	市町村	川西町	デマンド型乗合交通	18,693	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両を借り上げ、町内全域を運行区間として運行。車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼付。アンケート調査を行い、利用者の満足度を調査し、町報、ホームページ、SNS、関係課と連携した情報発信等を行い、利用者増を図った。R4.6月より当日予約の受付を開始。	町内タクシー事業者3社と業務委託契約により車両を借り上げ、町内全域を運行区間として運行。車両には「デマンド型乗合交通」のステッカーを貼付。アンケート調査による利用者の満足度調査、町報、ホームページ、SNSにおいて事業の情報発信を行う。	20,014
				鶴岡市	藤島東栄地区デマンド交通事業 →R7藤島南部地区デマンド交通事業 長沼・八栄島地区デマンド交通事業 →R7藤島北部地区デマンド交通事業 櫛引地域デマンド交通運行事業 温海地域乗合タクシー運行事業	3,568 2,168 3,690 20,624	<ul style="list-style-type: none"> 鶴岡市内各地域の実情に合わせ、タクシー車両を利用したデマンド運行や定時定路線運行を実施し、地域住民の交通利便性確保を図った。 住民主体の交通手段を実現するために、各運営協議会は地域住民が主体となって組織されている。 各運営協議会とタクシー事業者が連携し、地域住民の意見を聞きながら事業を実施した。 	○デマンド交通の運行 ○路線バス廃止に伴う再編 <ul style="list-style-type: none"> 藤島及び朝日地域の再編 櫛引地域 乗降場所の見直し 	11,600 10,400 6,000 14,800 22,000
				酒田市	デマンドタクシー運行事業	53,912	郊外地域の足を確保するために、デマンドタクシーを運行した。地域と連携したデマンドタクシーの制度紹介を実施し、利用者の増加に貢献した。	デマンドタクシー利用者のニーズに対応した乗降場所の調整を4月に実施している。地域団体への説明会等を実施し、利用促進を図っていく。	64,686
				三川町	地域公共交通推進事業	5,848	<ul style="list-style-type: none"> 町内デマンドタクシーの運行を実施。 事業者との運行体制の調整や意見交換を行い、より効果的な運行について検討している。 	デマンドタクシーの運行	6,768
				遊佐町	地域公共交通確保維持事業	29,159	<ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシーの運行・管理 高齢化が進み、交通弱者が増える中で町民の支えとなるために、今後も事業を継続していく 	<ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシーの運行・管理（小型タクシー2台、10人乗りワゴン車2台を運行） デマンドタクシー事業の見直しを行うべく、現状・課題調査および分析を実施。 	32,712
			県	県	山形県市町村総合交付金（改善支援型）	10,765の一部	乗用タクシーの地域公共交通への活用を促進するため、市町村総合交付金の改善支援型メニューに乗用タクシー活用事業を追加。	引き続き市町村総合交付金において、市町村の乗用タクシー活用事業に関し支援。	90,936の一部